

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減		
施策(小項目)	—			
主な取組	123	離島児童・生徒支援センター(仮称)の整備・運営	離島振興 計画記載頁	53
対応する 主な課題	◎離島における公平な教育機会を確保することが重要課題である。特に、へき地校で割合の高い複式学級については、児童生徒が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっているなどの課題を抱えているほか、高校のない離島から島外に高校進学する際の家族や児童生徒の経済的・精神的な負担軽減が強く求められている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舎(学生寮)としての機能及び小・中・高校生の交流機能を併せ持つ、離島児童・生徒支援センター(仮称)を設置する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	学生寮等の 受入数			→	H28.1開所 予定	→	県
	基本計画 の策定	「離島児童・生徒支援センター(仮称)」の整備					
担当部課	教育庁 教育支援課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島児童・生徒支援センター(仮称)整備事業	533,264	314,254	離島児童・生徒支援センター(仮称)の整備に向けて、関係離島町村等の意見・要望等を踏まえ、設計業務をとりまとめた。また、同設計に基づき建築工事に着手した。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
離島児童・生徒支援センター(仮称)新築工事設計業務を実施し、工事請負契約を締結した。			基本実施設計の完了及び建築工事の着手	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	離島児童・生徒支援センター(仮称)の整備に向けて、関係離島町村等の意見・要望等を踏まえ、設計業務をとりまとめることができた。また、同設計に基づき建築工事に着手した。 【設計概要】 構造・階数:鉄筋コンクリート造 5階建て 施設概要:1階【交流室・研修室・食堂兼学習室・事務室・教育面談室・寮監室等】 2～4階【寮室(120室)・談話室・洗濯室・シャワー室・トイレ】 5階【備蓄倉庫・受変電室】			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	離島児童・生徒支援センター(仮称)の整備に向けて、関係離島町村等の意見・要望等を踏まえ、設計業務をとりまとめることができた。また、同設計に基づき建築工事に着手した。 【設計概要】 構造・階数:鉄筋コンクリート造 5階建て 施設概要:1階【交流室・研修室・食堂兼学習室・事務室・教育面談室・寮監室等】 2～4階【寮室(120室)・談話室・洗濯室・シャワー室・トイレ】 5階【備蓄倉庫・受変電室】			

(2)今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島児童・生徒支援センター(仮称)整備事業	771,395	離島児童・生徒支援センター(仮称)建築現場にて、文化財が埋蔵されていることが判明したため、一時工事中断。 早急に文化財の発掘調査を行ない、年度内に建築工事の再開を図る。 この間、入寮対象離島市町村で当事業の進捗状況、概要等の説明会を開催する。	一括交付金(ソフト)

(3)これまでの改善案の反映状況

<p>事業を推進するにあたっては、関係離島町村等と連携を密にする必要があることから、下記の改善策を講じた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係離島町村長等と意見交換や学生寮見学会等を実施した。</li> <li>・南部離島町村長議長の代表者と教育支援課職員で構成する「離島児童・生徒支援センター(仮称)検討会議」を設置し、意見交換を行った。</li> <li>・対象町村長へ施設設計概要説明会を開催し、理解頂いた。</li> <li>・担当者会議やアンケート調査等を実施した。</li> </ul>
--

(4)主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
37	学生寮等の受入数	647人 (24年) ※東京・大阪の学生寮(人材育成財団運営)の入寮者75人を含む。	232人 (25年) ※県立高校の寄宿舎に入舎している離島出身者数	増加	0	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	離島児童・生徒支援センター(仮称)の整備により、学生寮の受入数が現状より120名増となることから、その家族や生徒の経済的・精神的な負担の軽減が見込まれる。 平成25年度に関係離島町村等の意見・要望等を踏まえ、設計業務をとりまとめ、年度末に建築工事の契約締結することができたが、平成26年4月に建築現場にて文化財が埋蔵されていることが判明。よって、当初予定していた平成27年4月の開所は困難となっている。					

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築工事現場にて、文化財が発見されたことにより、建築工事が中断となっている。</li> <li>・建築工事の中断により、当初予定していた平成27年4月の開所は困難となった。</li> <li>・同施設寄宿舎への入寮生選定方法及び交流施設の活用方法等について、関係市町村の意見・要望等を踏まえる必要がある。</li> </ul>
---

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・早急に文化財発掘調査を行ない、平成28年1月開所に向けて取り組む必要がある。</li> <li>・当該事業の進捗状況、概要等について、関係離島市町村の県民に対し説明会を行なう必要がある。</li> <li>・引き続き、関係離島市町村等との意見交換等の場を設置し、連携を密にしながら事業を推進していく必要がある。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・県立埋蔵文化財センターと連携し、年内に文化財発掘調査を終了し、平成28年1月の開所に向け取り組む。</li> <li>・当該事業の進捗状況、概要等について、関係離島市町村へ地元説明会を開催する。</li> <li>・引き続き、関係離島市町村等との意見交換等の場を設置し、連携を密にしながら事業を推進していく。</li> </ul>
---

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	124	離島教育活動派遣支援事業	離島振興 計画記載頁	53
対応する 主な課題	◎離島における公平な教育機会を確保することが重要課題である。特に、へき地校で割合の高い複式学級については、児童生徒が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっているなどの課題を抱えているほか、高校のない離島から島外に高校進学する際の家族や生徒の経済的・精神的な負担軽減が強く求められている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	大会派遣に際して、選手を確実に運ぶために団体割引運賃で派遣する機会が多い。それをSE運賃(学校研修割引運賃)で派遣することにより、派遣に係る航空運賃を低減することができるため、SE運賃が活用できるよう関係部局等との勉強会や航空会社への要請等に取り組む。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県
担当部課	教育庁 保健体育課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	航空会社に対して、大会派遣等に伴う航空運賃にSE運賃(学校研修割引運賃)を適用してもらうよう要請した。	—
活動状況			活動実績値	
航空会社に対して、大会派遣等に伴う航空運賃にSE運賃(学校研修割引運賃)を適用してもらうよう要請した。			航空会社からは要請に対し、7月から8月の時期は全国共通であるため沖縄だけの設定は難しいこと。他の時期については検討する余地はある旨の回答を得る。	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	全国共通の制度であるため沖縄に特化した展開が難しい状況にあるが、航空会社に対してSE運賃(沖縄版学校研修割引運賃)の適用を要請等を行った結果、関係部局や航空会社とスキームづくり等について協議することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
大幅遅れ	全国共通の制度であるため沖縄に特化した展開が難しい状況にあるが、航空会社に対してSE運賃(沖縄版学校研修割引運賃)の適用を要請等を行った結果、関係部局や航空会社とスキームづくり等について協議することができた。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	今後もSE運賃を適用してもらおうよう継続して要請するとともに、他の離島児童生徒の支援策についても検討する。	—

## (3) これまでの改善案の反映状況

SE運賃を適用する時期については、全国共通の制度であり、航空便が混雑する7月中旬から8月中旬については、導入が厳しいようである。そのため、その他の時期については、引き続き要請を継続することとした。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
状況説明	航空会社に対してSE運賃(沖縄版学校研修割引運賃)の適用を要請している。全国共通の制度であるため沖縄に特化した展開が難しい状況にあるが、関係部局や航空会社と連携し、勉強会を開催するなど、スキームづくり等について協議することができた。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・団体割引運賃をSE運賃に適用ができると、団体割引の3~4割程度の軽減効果が図られる。
- ・中学校体育連盟の大会の場合、地区予選を経て県大会出場が決まるため、現在は、地区中学校体育連盟が団体予約でまとめて座席を確保している。県大会出場が決まってからの予約では、座席確保が間に合わない場合が予想されるために、団体予約で確実に座席を確保している現状がある。少人数での予約にSE運賃が適用されるか継続しての要請が必要である。
- ・離島割引航空運賃(公示価格)を活用しつつ、団体予約(座席確保)できるしくみができないか、関係部局や航空会社と協議する。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・現在、市町村単位で沖縄振興特別推進交付金を活用して離島児童生徒への派遣費支援が手厚く行われている。県が支援する場合は、市町村の制度を損なわないようなスキームとし、二重の補助とならないようすみ分ける必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・大会派遣等に関わる航空運賃の負担軽減のために、より安い航空運賃が設定できるよう、現在、修学旅行等に適用されている、SE運賃(学校研修割引運賃)を適用してもらおうよう今後も要請を継続していく。
- ・他県の離島支援事例を調査し、事例等があれば参考にする。
- ・また、引き続き、関係部局等と調整会議等を開催するなど、他の離島児童生徒の支援策についても連携して取り組む。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減		
施策(小項目)	—			
主な取組	125	複式学級教育環境改善事業	離島振興 計画記載頁	53
対応する 主な課題	○離島における公平な教育機会を確保することが重要な課題である。特に、へき地校で割合の高い複式学級については、児童生徒が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっているなどの課題を抱えているほか、高校のない離島から島外に高校進学する際の家族や生徒の経済的・精神的な負担軽減が強く求められている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	個々の学年に応じたきめ細かな指導を実現し、児童生徒の「確かな学力」の向上のため、複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を配置する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	26学級 (26名配置)	28学級 (28名配置)				→	県 市町村
	8名以上の複式学級を有する小学校への非常勤講師の配置					→	
担当部課	教育庁学校人事課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
複式学級教育環境改善事業	44,852	41,320	8名以上の複式学級を有する小学校への非常勤講師の配置	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
8名以上の複式学級を有する小学校へ非常勤講師を配置			配置対象28学級すべてに28名の非常勤講師を配置 久米島2、北大東島2、渡嘉敷島1、座間味島2、粟国島1、宮古島4、石垣島7、竹富島2、小浜島2、波照間島1、西表島3、与那国島1	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	事業報告書より、非常勤講師の配置によって、個々の学年に応じたきめ細かな指導が可能になった等、学習環境の改善が図られている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	事業報告書より、非常勤講師の配置によって、個々の学年に応じたきめ細かな指導が可能になった等、学習環境の改善が図られている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
複式学級教育環境改善事業	53,477	8名以上の複式学級を有する小学校への非常勤講師の配置【一括交付金(ソフト)】	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

4月から非常勤講師を配置できるよう、早い段階から人材確保に係る作業に着手した結果、配置対象である32学級のうち、30学級が配置済みである。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
38	小学校において8名以上で構成される複式学級のうち、非常勤講師が配置されている学級の割合	0% (H23年)	100% (H25年)	100%	100%	3.4% (H25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		-	-	-		-
状況説明	本県の小学校における複式学級の割合は、全国の状況(全国平均)と比較すると高くなっていることから、8名以上の複式学級を有する小学校へ非常勤講師を100%配置することで、学習環境の改善を図っている。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・離島へき地等における非常勤講師の人材確保が困難で、新学期の始まる4月から非常勤講師を配置できない学校がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

学校の授業は、4月から3月まで、一貫した学習環境で指導を行うことが、確かな学力の向上の達成により効果的であることから、4月から1年間継続して非常勤講師を配置することは、事業の効果を推進するうえで非常に重要である。

### 4 取組の改善案(Action)

4月から非常勤講師を配置できるよう、早い段階から人材確保に係る作業に着手する必要がある。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	126	離島・へき地における学習支援事業	離島振興 計画記載頁	53
対応する 主な課題	<p>○本土から遠隔地にあり、広大な海域に散在する島しょ圏で構成される本県では、離島に住む世帯を中心に教育活動や進学等に多大なコストがかかるなど構造的な課題があることから、その改善・軽減を図る必要がある。</p> <p>また、離島・へき地においては、地理的要因などによる人口の偏在性により複式学級が多いなど、教育環境・機会に課題があることから、情報通信技術の活用や地域・民間団体等と連携した教育環境・機会の充実を図る必要がある。</p>			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島・へき地における進学に不利な状況の改善を図るため、学習支援員を配置して生徒の進学を支援する事業を実施する離島・へき地の町村に対し、補助を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	9市町村 支援町村数	9市町村 支援市町村数	8市町村 支援市町村数				→  市町村
	市町村が実施する生徒の高校入試結果改善の取組に対する支援を実施						
担当部課	教育庁義務教育課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島・へき地における学習支援事業	16,310	10,169	5市町村9か所で学習支援室を設置し高校入試へ向けた学習支援を行った。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
南城市(久高島)、南大東村、久米島町、多良間村、竹富町の5市町村9か所に学習支援員を配置し、中3生徒へ高等学校入試へ向けた学習支援を実施した。			5市町村9カ所に支援室を設置	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	学習支援員の確保ができない、宿舍が確保できない、中3生の在籍が少ないなどの理由で、当初予定より少ない5市町村9か所での実施となったこと、事業実施が遅れたことで予算の執行率が低い結果となっている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	学習支援員の確保ができない、宿舍が確保できない、中3生の在籍が少ないなどの理由で、当初予定より少ない5市町村9か所での実施となったこと、事業実施が遅れたことで予算の執行率が低い結果となっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島・へき地における学習支援事業	15,075	8町村に11か所の学習支援室を設置し高校入試へ向けた学習支援を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

- ・希望する市町村へ早めの情報提供を行い、人材の確保に努めてもらう。
- ・夏休み中(8月)の事業スタートで十分な学習支援が行えるよう調整を進め、事業の早期執行に努める。
- ・将来の夢実現ややる気、達成感、心の変容等比較できるアンケート調査を行い事業効果を検証する。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
県と、事業実施地域との高校入試の平均点の差		高校入試の平均点との差 -21.2点 合格率98%(23年度)	高校入試の平均点との差 -23.3点 合格率100%(24年度)	高校入試の平均点との差 -9.5 合格率100%(25年度)	↗	—
状況説明	平成25年度学習支援事業取組校の高校入試平均点は126.5点で県との差は-9.5であった。平成24年度の県との差に比べかなり縮まったが、1校の平均点が197点とかなり高いためだと分析できる。しかし、この1校を除いても、学習支援事業取組校平均点は116.4点となり、県との差は-19.6となるため全体的に学習支援の効果があったと考えられる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・補助事業を希望している地域は多いが、支援員を確保できない状況がある。
- ・年度によって、中3生徒が少なく実施が困難とする自治体がある。
- ・高校入試の結果比較のほかに、検証方法が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・人材確保へ向けた具体的な取り組みが必要である。
- ・入試間際にスタートするのではなく早い時期からの取組を進める。
- ・結果を比較するのも大事だが、将来の夢実現や、やる気、達成感、心の変容等も検証できないか。

4 取組の改善案(Action)

- ・希望する市町村へ早めの情報提供を行い、人材の確保に努めてもらう。
- ・夏休み中(8月)の事業スタートで十分な学習支援が行えるよう調整を進め、事業の早期執行に努める。
- ・取組前と取組後に、将来の夢実現ややる気、達成感、心の変容等比較できるアンケート調査を行い事業効果を検証する。



# 「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	127	離島読書活動支援事業	離島振興 計画記載頁	53
対応する 主な課題	○離島における公平な教育機会を確保することが重要課題である。特に、へき地校で割合の高い複式学級については、児童生徒が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっているなどの課題を抱えているほか、高校のない離島から島外に高校進学する際の家族や児童生徒の経済的・精神的な負担軽減が強く求められている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島の図書館未設置町村を含め、県内全域に等しく図書館サービスを提供するため、支援事業として、移動図書館や一括貸出に取り組む。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	38回 移動図書館 実施回数				→	→	県 市町村
	移動図書館による児童生徒への読書サービスの支援						
担当部課	教育庁生涯学習振興課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島読書活動支援事業	11,000	10,750	移動図書館による児童生徒等への読書サービスの支援を行った。(H25年度 貸出人数1,621人、貸出冊数10,305冊)	—
活動状況			活動実績値	
移動図書館の開催と合わせて、読み聞かせ、講演会等を行い読書サービスの充実を図った。			移動図書館実施回数 33回 本島周辺離島 17回 八重山地域 16回	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	離島・へき地での移動図書館、一括貸出の実施により、読書サービスの充実が図れた。また、あわせて読み聞かせ等を行うことにより、読書への興味や関心が高まった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	離島・へき地での移動図書館、一括貸出の実施により、読書サービスの充実が図れた。また、あわせて読み聞かせ等を行うことにより、読書への興味や関心が高まった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島読書活動支援事業	14,494	移動図書館、一括貸出及び新たに協力貸出による児童生徒等への読書サービスの支援を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

離島読書活動支援事業において、平成22年度より継続的に移動図書館、一括貸出等を実施し、サービスの定着が図られている。平成25年度から大宜味村・久米島町で新たに移動図書館を開催した。また、移動図書館の開催に併せて、リクエストサービスや読み聞かせ等を開催し、読書活動への関心を高める取組を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
41	県民一人当たりの図書貸出冊数	3.5冊/年 (23年)	3.7冊/年 (25年)	4.0冊/年	0.2冊/年	3.5冊/年 (24年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
図書館又は図書館機能を持った施設の設置率		26.7% (23年)	26.7% (24年)	26.7% (25年)	→	56.1% (24年度)
状況説明	図書館設置率は、県全体では56.1%で、半数を超えているが、離島の現状は26.7%とまだまだ低く、設置に向けて支援が必要である。設置へ向けた働きかけとともに、移動図書館の周知広報を図りさらに読書環境整備に努める。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・離島においては、図書館未設置町村が11町村あり、図書に親しむ機会・環境整備が遅れている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・移動図書館などの県立図書館による直接支援から、一括貸出や協力貸出による間接支援を活用した地域の主体的な読書活動に繋げていく必要がある。  
 ・住民の読書ニーズの把握や広報の充実を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・図書館未設置町村において、一括貸出及び協力貸出の利用の促進を図り、地域の主体的な読書活動およびその拠点作りの推進を図っていく。  
 ・移動図書館の利用者アンケートなどを実施し、図書館未設置町村の教育委員会と住民の読書ニーズの把握・共有を図ることにより、より付加価値の高いサービスを実施する。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	128	離島・へき地における情報通信環境の整備(再掲)	離島振興計画記載頁	53
対応する主な課題	<p>○本土から遠隔地にあり、広大な海域に散在する島しょ圏で構成される本県では、離島に住む世帯を中心に教育活動や進学等に多大なコストがかかるなど構造的な課題があることから、その改善・軽減を図る必要がある。</p> <p>また、離島・へき地においては、地理的要因などによる人口の偏在性により複式学級が多いなど、教育環境・機会に課題があることから、情報通信技術の活用や地域・民間団体等と連携した教育環境・機会の充実を図る必要がある。</p>			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島・へき地における情報通信環境の整備として、ネットワークを効果的に活用できるよう、超高速インターネット接続への切り替えを推進する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	42.9%	56.5%	61.0%	65.5%	70.0%	→	県市町村
	超高速インターネットの接続率						
担当部課	教育庁教育支援課						

## 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県立学校インターネット推進事業	18,788	17,886	県立学校の8回線を超高速回線へ移行した。(八重山4校、宮古3校、久米島1校)	県単等
活動状況			活動実績値	
県立学校のインターネット回線を超高速回線(※超高速回線とは、30Mbps以上)へ移行した。			超高速インターネットの接続率実績値53.8%となった。	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	超高速インターネット接続により、児童生徒がインターネットを効果的に活用し、必要な情報を主体的に選択する能力、情報を活用する実践力、情報機器を操作する能力等、情報活用能力を育成することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	超高速インターネット接続により、児童生徒がインターネットを効果的に活用し、必要な情報を主体的に選択する能力、情報を活用する実践力、情報機器を操作する能力等、情報活用能力を育成することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県立学校インターネット推進事業	19,278	超高速回線への切り替えが未だの学校の整備を進める。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

離島地域における光通信サービスの提供状況を注視しながら、回線の切り替えを行った。今年度も、前年度同様、計画通り事業進捗を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	なし	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
超高速インターネットの接続率		45.0% (23年3月)	50.0% (24年3月)	53.8% (25年3月)	↗	64.3% (25年3月)
状況説明	離島へき地における、超高速インターネット接続率は53.8%で、県の数値64.3%を下回っている。全国との比較においては、大きな開きがある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・離島へき地においては光通信のインフラ整備が不十分であり、光通信サービスの整備状況に応じて切り替えを進めていく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県が計画を予定している、情報格差是正のため、宮古、八重山先島地域及び久米島等の南部離島を対象に海底光ケーブルを敷設(平成28年度開通予定)の状況も注視しながら、地域の光通信のインフラ整備や光通信サービスの整備状況に応じ、超高速回線への移行に対応していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・地理的要因による情報格差が生じないためにも、県の動向や通信業者による光通信サービスの提供及び整備状況を注視するとともに、情報収集を行い、超高速回線への移行を推進していく。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	129	離島高校生修学支援事業	離島振興 計画記載頁	53
対応する 主な課題	◎本土から遠隔地にあり、広大な海域に散在する島しょ圏で構成される本県では、離島に住む世帯を中心に教育活動や進学等に多大なコストがかかるなど構造的な課題があることから、その改善・軽減を図る必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	<p>高校未設置離島の高校生を対象に、通学費や居住費等に要する経費を支援することによって、保護者の経済的・精神的負担の軽減を図る。また、離島の条件不利性を克服して、離島住民が安心して生活し働くことができる持続可能な地域社会の形成につなげることを目的とする。</p>						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	高校未設置離島出身の生徒を対象に居住費、通学費を支援					→	県 市町村
担当部課	教育庁 教育支援課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島高校生 修学支援事業	39,000	27,557	高校未設置離島の高校生557人を対象に、通学費や居住費等に要する経費を支援した。	県単等
活動状況			活動実績値	
高校未設置離島の高校生を対象に、通学費や居住費等に要する経費を支援した。			支援対象者:557名(15市町村)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	<p>支援が必要な高校未設置離島高校生557人を対象に、通学費や居住費等に要する経費を支援することによって、保護者の経済的・精神的負担の軽減に大きく寄与することができた。</p> <p>また、離島の条件不利性を克服して、離島住民が安心して生活し働くことができる持続可能な地域社会の形成につながる。</p>			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	<p>支援が必要な高校未設置離島高校生557人を対象に、通学費や居住費等に要する経費を支援することによって、保護者の経済的・精神的負担の軽減に大きく寄与することができた。</p>			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島高校生 修学支援事 業	35,460	高校未設置離島の高校生558人を対象に、通学費や居住費等に要する経費を支援する。	県単等

## (3) これまでの改善案の反映状況

関係市町村間での情報共有が図れていなかったため、関係市町村担当者会議を平成25年7月に開催し、各市町村の状況を把握し、補助対象要件等について情報の共有を図った。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	高校未設置離島の高校生を対象に、通学費や居住費等に要する経費を支援することによって、保護者の経済的・精神的負担の軽減に大きく寄与することが見込まれる。 また、離島の条件不利性を克服して、離島住民が安心して生活し働くことができる持続可能な地域社会の形成につながる。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・高校未設置離島から進学のため、その島を離れる生徒・その保護者の経済的・精神的負担を軽減することが目的の制度である。その趣旨を踏まえ、保護者への補助金の支払時期等、負担のかからないよう配慮する必要がある。
- ・高校未設置離島の高校生の通学費、居住費に限らず、保護者が学校の行事等に参加するための交通費等経済的負担が大きいため、補助対象経費の拡充が求められている。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・各市町村間で、支払時期や回数、補助対象要件が異なるため、それぞれ情報共有を図る必要がある。
- ・保護者へ当該支援についての周知を徹底し、保護者から補助金の申請漏れがないよう、担当者会議等で市町村へ指導する必要がある。
- ・一層の経済的負担の軽減を図るため、ソフト交付金等を活用できるような新たな支援策を検討する必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・平成25年度は、関係市町村担当者会議を開催し、市町村間の情報共有を図ったが、まだ各市町村間で情報の共有ができていない状況があるため、継続して説明会・意見交換会を実施し、事業の趣旨等について再確認するとともに、各市町村の状況把握につとめる。
- ・保護者が学校行事等に参加するための経費についても補助の対象とすることができるよう、文部科学省に要望していく。
- ・一層の経済的負担の軽減を図るため、ソフト交付金等を活用できるような新たな支援策の検討を行う。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	130	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	離島振興 計画記載頁	53
対応する 主な課題	○離島における公平な教育機会を確保することが重要課題である。特に、へき地校で割合の高い複式学級については、児童生徒が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっているなどの課題を抱えているほか、高校のない離島から島外に高校進学する際の家族や生徒の経済的・精神的な負担軽減が強く求められている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	経済的理由によって就学困難となっている小・中学校の児童及び生徒の教育機会の格差解消を図り、義務教育の円滑な実施を図るため、生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者に対して学用品費や学校給食費等の費用を補助するなどの就学援助を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	要保護・準要保護児童生徒を対象とした学用品費等の支援					→	市町村
担当部課	教育庁 教育支援課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	市町村	市町村	生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者に対して学用品費や学校給食費等の費用を補助するなどの就学援助を行った。	各省計上
活動状況			活動実績値	
生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者に対して学用品費や学校給食費等の費用を補助するなどの就学援助を行った。			平成24年度学用品費等受給者数: 2,066人	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	経済的理由によって就学困難となっている小・中学校の児童及び生徒の教育機会の格差解消が図られ、義務教育の円滑な実施が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	経済的理由によって就学困難となっている小・中学校の児童及び生徒の教育機会の格差解消が図られ、義務教育の円滑な実施が図られた。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	市町村	引き続き、生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者に対して学用品費や学校給食費等の費用を補助するなどの就学援助を行う。	各省計上

## (3) これまでの改善案の反映状況

<p>全国都道府県教育長協議会等を通して、国に対して十分な財源措置について要請した。</p> <p>市町村に対し対象費目や単価等の調査を行い、結果を提供することで情報を共有し、就学援助事業の改善を促した。</p>
--

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者に対して学用品費や学校給食費等の費用を補助するなどの就学援助を行うことにより、経済的理由によって就学困難となっている小・中学校の児童及び生徒の教育機会の格差解消が図られ、義務教育の円滑な実施が図られている。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"><li>・義務教育の機会均等と維持向上を図るため、全国都道府県教育長協議会等を通して、国に対して十分な財源措置について引き続き要請していく。</li><li>・生活扶助基準の見直しに伴う影響が及ばないようにとすとした政府の対応方針に基づき、適切に判断いただくよう市町村教育委員会に対して情報提供を行っている。</li><li>・県教育委員会では、情報提供や通知等を行い、就学援助事業の適切な実施を促していく。</li></ul>
--

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"><li>・実施主体である市町村において、就学援助制度の全保護者に対する周知の徹底、就学援助事業の対象費目、援助額の改善を引き続き図る必要がある。</li></ul>
--

## 4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"><li>・要保護・準要保護児童生徒が増加傾向にあることを踏まえ、実施主体である市町村において、十分な財源措置が求められる。</li><li>・市町村に対し対象費目や単価等の調査を行い、結果を提供することで情報を共有し、就学援助事業の改善を図っていく。</li></ul>
---



# 「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	131	学校体育関係団体補助事業	離島振興 計画記載頁	53
対応する 主な課題	◎離島に住む児童生徒の各種スポーツ大会(県内大会・県外大会等)に係る交通費等派遣費の負担が大きいことが課題となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	中学校体育連盟に補助金を交付し、円滑な活動の推進と当該団体の充実強化を図るとともに、競技力の向上に寄与し、生徒の健康の保持増進を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	県中学校総合体育大会等開催					→	県
担当部課	教育庁 保健体育課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツ振興 事業費 (中体連補助)	50,501 (2,000) * 県全体	44,895 (2,000) * 県全体	中学校体育連盟に補助金を交付し、中学生の県外大会における派遣費を補助した。	県単等
活動状況			活動実績値	
中学校体育連盟に補助金を交付し、中学生の県外大会における派遣費を補助した。			中学校関係体育大会参加者 8,341人 うち 県外大会参加者 833人(うち離島34人) ※宮古島市16人、石垣市10人、粟国村6人、伊江村1人、与那国町1人	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	中学校体育連盟に補助金を交付し、県外大会における派遣費を補助することで、保護者負担の軽減が図れた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	中学校体育連盟に補助金を交付し、県外大会における派遣費を補助することで、保護者負担の軽減が図れた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツ振興事業費 (中体連補助)	48,329 (2,000) * 県全体	中学校体育連盟に補助金を交付し、中学校体育連盟を通して中学生の九州・全国大会について派遣費等の支援を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

運動部活動指導者研修会等を通して、望ましい部活動の在り方について研修を深め、活性化・適正化を図り、部活動加入率の向上につなげているが、円滑な活動の推進を図るために、補助金額の増額を図る必要がある。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
46	体力・運動能力テスト結果 (県全体) (全国平均:50点)	48.4点 (22年)	48.4点 (24年)	49.1点 (28年)	0点	48.4点 (22年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		-	-	-	→	-
状況説明	過去3年間の運動部加入状況の推移は、やや増加しているがほぼ横ばい傾向であり、体力・運動能力テスト結果もそれを反映していると思われ、過去3年の推移は、横ばい傾向である。運動部活動の加入率を高めたり、生徒の多様な運動欲求に応えるために、外部指導者を活用するなどして、活性化を図る必要がある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・運動習慣の二極化及び体力の低下傾向が全国的な課題であり、運動習慣の二極化傾向等が運動部加入状況に反映している。離島においても同様な状況であると思われる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各学校における体力向上のための取り組みを促進するとともに、県総合体育大会や生徒の派遣費補助が不十分であることから補助金額の増額が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・運動部活動指導者研修会等を通して、望ましい活動の在り方について研修を深め、活性化・適正化を図り、部活動加入率の向上につなげる。  
・また、円滑な活動の推進を図るために、補助金額の増額を図る必要がある。

## 「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	132	伝統芸能公演支援事業	離島振興 計画記載頁	53
対応する 主な課題	○離島や過疎地域における文化の振興に向けては、人口の減少に伴い祭事の簡素化や伝統芸能の後継者不足などが課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県民及び来県者に伝統芸能の鑑賞機会を広く提供するため、離島等において国の重要無形文化財保持者等の公演を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1回 公演回数					→	県
	離島における伝統芸能公演の開催						
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
伝統芸能公演支援事業	16,000	16,000	国の重要無形文化財保持者等の公演を久米島町にて1回実施した。	県単
活動状況			活動実績値	
国の重要無形文化財保持者等の公演を久米島町にて1回実施した。			離島における伝統芸能公演回数 : 1回(久米島)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	重要無形文化財保持者等公演を久米島町において実施することにより離島住民に伝統芸能の鑑賞機会の提供が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	国立劇場おきなわを活用し伝統芸能の保有者が活躍できる場を提供することで、若手実演家の育成が図られた。 計画にとして掲げた13回を達成することができたが、平均来場者数が減少した。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県文化振興事業等推進費	40,946	沖縄県文化振興会で実施している事業(伝統芸能公演)に対して補助を行い、県民及び観光客に伝統芸能の鑑賞機会提供と、40歳以下の若手実演家の育成を図る。	県単等

## (3) これまでの改善案の反映状況

琉球舞踊、組踊そして沖縄芝居の3本立てといった沖縄の芸能の魅力を凝縮した演目構成を提案し、それを文化振興会や県も連携して周知を行う。
--

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	全国の現状
	伝統芸能公演の離島における来場者数	渡嘉敷200人 (23年度)	渡名喜120人 (24年度)	久米島300人 (25年度)	↗	—
状況説明	公演する団体が、久米島町教育委員会と連携し、町内放送や久米島町のHP掲載など、広報・宣伝活動を行ったことが、当日の集客に繋がった。					

## 3 取組の検証(Check)

## (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・他の仕事を行っている若手実演家が多く、稽古時間が十分ではなかった。
------------------------------------

## (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・早期に事業に着手し、公演までの準備期間(稽古時間)は十分に確保する。 ・広い世代の県民や来県者にとって魅力ある演目、効果的な広報、公演の時期・時間等の検討を行う必要がある。
--

## 4 取組の改善案(Action)

・早期に事業に着手し、計画的に事業を実施する。 ・平成25年度の公演において、成功した事例について分析し、その結果を平成26年度採択団体と情報共有し、(公財)沖縄県文化振興会と協働しながら集客率の向上を図る。 ・平成26年度より沖縄県文化振興事業等推進費の事業の1つとして実施されるため、他の事業とも連携しながら、効果的な公演の実施に取り組む。
--

## 「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	133	県立博物館・美術館の移動展開催	離島振興 計画記載頁	53
対応する 主な課題	○離島における教育機会の確保に関し、芸術鑑賞できる機会が少ないことから、その機会の創出に努める必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島や遠隔地において、博物館及び美術館の移動展を行い、沖縄の自然、歴史、文化への理解を深めていただくとともに美術作品を鑑賞する機会を提供する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	●	●	●	●	●	→	県 指定管理 者 竹富町
	移動展開催 (粟国村)	移動展開催 (渡名喜村)	移動展開催 (竹富町)	移動展開催 (未定)	移動展開催 (未定)		
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課(県立博物館・美術館)						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
博物館・美術館指定管理費(教育普及費「移動展」)	6,500	6,096	沖縄の自然・歴史・文化等の博物館資料及び沖縄の絵画等の美術館資料の展示、各展示会場内にコーナーを設置した博物館及び美術館の教育普及活動の実施。	県単等
活動状況			活動実績値	
博物館資料の展示(世界の化石と輝く石、沖縄の自然・歴史・文化)、美術館資料の展示(沖縄の美術・絵画・映画)等			博物館展示来場者:288人 美術館展示来場者:202人 合計:490人	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	移動展を渡名喜村において、平成25年11月29日-30日の二日間開催し、博物館展示会と美術館展示会を合わせて490人の来場者を集め、盛況に開催された。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
	—			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
博物館・美術館指定管理費(教育普及費「移動展」)	6,500	沖縄の自然・歴史・文化等の博物館資料及び沖縄の絵画等の美術館資料の展示、各展示会場内にコーナーを設置した博物館及び美術館の教育普及活動の実施。	県単等

## (3) これまでの改善案の反映状況

受入市町村とも調整の上、広報等に努め、多くの来場者を得る。
-------------------------------

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
来場者数		宮古6,231人 (23年)	粟国470人 (24年)	渡名喜490人 (25年)	—	531,344 (25年)
状況説明	来場者数は、各離島の人口等に左右されるため、参考データとした。「沖縄の現状」は県立博物館・美術館の入館者数実績値					

## 3 取組の検証(Check)

## (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・予算が限られる中、移動コストの係る離島での移動展事業内容の「質」を維持することが難しい。
---

## (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・開催市町村との連携をより強化する必要がある。
-------------------------

## 4 取組の改善案(Action)

・開催市町村の決定及び開催市町村との連携強化に向けた調整をできるだけ早期に実施する。
--

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	134	県立芸術大学の移動大学開催	離島振興 計画記載頁	53
対応する 主な課題	○離島における教育機会の確保に関し、芸術鑑賞できる機会が少ないことから、その機会の創出に努める必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	大学の活動内容を広く県民に認知してもらい、さらに大学教員の持つ教育研究のノウハウを県民に還元し、当該地域文化の活性化に貢献することを目的とした事業である。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	事業開催				→	→	県
	芸術分野における公平な教育機会の確保						
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課(芸術大学)						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
教育研究事業費	2,321	2,321	久米島町教育委員会と連携し、小学生等を対象とした大学教員等による各種講座・琉球芸能公演を開催したほか、郷土の芸能と交流を深めた。	県単等
活動状況			活動実績値	
久米島町において、各種教室(空手・沖縄文化・琉球舞踊・三線・ピアノ・沖縄の笛・織遊び・粘土アニメ・絵画・陶芸・紅型・声楽・器楽)を実施する他、郷土の芸能と交流を深めた。			参加者445人	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	日頃芸術鑑賞に直接触れる機会の少ない多くの久米島町の方々が参加し、本学の教員による芸術・芸能に触れることができた。 県内遠隔地の地域文化の活性化に貢献するとともに、大学と地域の相互交流が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
—				

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
教育研究事業費	2,243	宮古島市教育委員会と連携し、伊良部における小学生等を対象とした大学教員等による空手教室、沖縄文化教室、琉球舞踊教室、三線教室、ピアノ教室、沖縄の笛教室、織遊び教室、粘土アニメ教室、絵画教室、陶芸教室、紅型教室、声楽教室、器楽教室を実施する他、郷土の芸能と交流を深める。	県単等

## (3) これまでの改善案の反映状況

アンケートの様式を変更し、受講生の情報や達成度等について数値化できるように変更した。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	移動大学参加者数	790人 (H22年)	464人 (H23年)	475人 (H24年)	→	2,613人 (H22~25年)
状況説明	<p>本事業は、日頃芸術鑑賞に直接触れる機会の少ない離島地域を中心に開催している。</p> <p>平成21年度:竹富島及び国頭村            平成22年度:与那国町            平成23年度:南北大東島            平成24年度:多良間島            平成25年度:久米島町</p>					

## 3 取組の検証(Check)

## (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・開催市町村との連携と協力体制が重要である。
- ・各専攻の大学教員及び学生を派遣し、幅広い芸術分野のプログラムを実施するため、日程調整が重要である。

## (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・より多くの離島地域の方々に参加してもらえるよう、開催市町村に対し、今後とも広報について協力依頼をするとともに、地域の広報機関に対し情報提供を行い、広報周知に力を入れる必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・開催市町村との連携と協力体制を得るため、事前調整をこれまで以上に密に行う。



# 「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	135	文化芸術地域振興支援事業	離島振興 計画記載頁	53
対応する 主な課題	○離島における教育機会の確保に関し、芸術鑑賞できる機会が少ないことから、その機会の創出に努める必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本島及び離島地域での地域演奏会等を実施し、県民に広く芸術性の高いクラシック音楽の鑑賞機会を提供するとともに、青少年の豊かな心の醸成に努める。また、県内の文化芸術団体が県外・海外で行う文化芸術活動を支援することにより、文化の発信力の強化、文化交流の拡大、世界で活躍できる人材の育成及び芸術文化の更なる振興を目指す。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1回 公演回数	1回	1回			→	県
	県民へのクラシック音楽鑑賞機会の提供						
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化芸術地域振興支援事業	4,711	4,622	本島及び離島地域でクラシック音楽演奏会(琉球交響楽団へ委託)を、本部町、うるま市、八重瀬町、宮古島市で開催した。	県単等
活動状況			活動実績値	
クラシック音楽演奏会公演回数			1回	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	宮古島市で開催できたことから、居住する地域にかかわらず等しく、文化芸術を鑑賞し、参加し、又はこれを創造することができるような環境の整備に向けた取組となった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	3カ所の予定であったが、計画を上回る県内4カ所(本部町、うるま市、八重瀬町、宮古島市)で開催し、計2,394人を動員できたことから、居住する地域にかかわらず等しく、文化芸術を鑑賞し、参加することができる環境の整備に向けた取組となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
文化芸術地域振興支援事業	3,192	鑑賞機会の提供及び青少年の豊かな心の醸成のため、引き続きクラシック音楽の演奏会を久米島の町ほか3回開催する(予定)とともに、文化団体の活動支援を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

まだ2年目の取組でもあることから、初心者になじみのある曲を基本に選曲した。小作品や地元出演者との共演曲については、聴衆の理解が深まるよう指揮者から解説を加える等工夫した。

運搬が難しい大きな楽器(ハーブ)も離島へ輸送し、4カ所においてフルオーケストラによる演奏を行った。ハーブの生演奏を提供出来たことは、クラシック音楽の魅力を伝える本事業の目的にかなうものとなった。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	クラシック音楽回参加人数(宮古島市)	590人 (H24年 石垣市)	704人 (H25年 宮古島市)	—	—	—
状況説明	鑑賞機会の提供だけでなく、公演地において地元からの出演者が加わることにより、芸術文化創作活動への参加が可能となる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・取組の2年目でもあり、初心者向け(聴きなじみのある曲)のプログラム編成が必要であった。
- ・居住地域で、芸術文化を身近に感じてもらうことを目的の一つとしているため、「フルオーケストラ」編成(演奏者数、演奏楽器)による演奏に留意した。
- ・島しょ県であることから、他地域と比較して、オーケストラ編成の演奏によるクラシック音楽の演奏に触れる機会が少ない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地元出演者とオーケストラの共演は、出演する児童生徒にとっては本物の芸術に触れる機会となり、青少年の豊かな心の醸成に寄与するものであった。また、聴衆においても、地元の楽曲を新たな形式で聴き直すことは新鮮でもあり、また、オーケストラに関心を持つ一助となった。他方、出演した団員においても、地元で伝わる楽曲のクラシック形式で演奏する試みを通し、芸術のあり方を再考する良い機会となった等の意見が寄せられた。開催地との連携は、双方において、芸術文化担い手育成に資すると考えられる。
- ・クラシック音楽にふれたことがないような層に対して魅力を伝えるためには、演奏会に足を運んでもらう工夫(料金・会場設定等)が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・開催地における地元出演者との共演、地元の楽曲の演奏については、聴衆、出演者双方において有効であることから、今後も引き続き演目に加える。オーケストラ用の譜面がない場合の対応策(新たに編曲するか、編曲者をどう手配するか)については、楽譜の掘り起こしも含め、調整してゆく。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	136	図書館機能を持つ社会教育施設の整備	離島振興 計画記載頁	54
対応する 主な課題	○離島における公平な教育機会を確保することが重要課題である。特に、へき地校で割合の高い複式学級については、児童生徒が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっているなどの課題を抱えているほか、高校のない離島から島外に高校進学する際の家族や児童生徒の経済的・精神的な負担軽減が強く求められている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島へき地の図書館未設置町村において、既存の公民館等に図書館機能をもたせ、読書環境の整備・充実をはかる。(インターネットや機器整備・検索システムの導入等)						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	26.7% 整備率	→	33.3%	→	40.0%	→	県 市町村
	既存の公民館等に図書館機能を整備						
担当部課	教育庁生涯学習振興課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	県立図書館の移動図書館や一括貸し出しサービスを社会教育関連施設において実施した。社会教育施設の整備は市町村が行うこととなっているが、財源の確保などが厳しく、大幅遅れとなっている。	—
活動状況			活動実績値	
行政連絡会等において、関係市町村教育委員会及び県内6地区教育事務所と連携を図り共通理解し、読書環境整備へ向けた指導・支援を行った。			整備率 26.7% (4/15) 設置市町村 宮古島市、石垣市、 多良間村、渡名喜村	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	図書館機能を整備することにより、読書への関心が高まり読書活動推進につながった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
大幅遅れ	県立図書館の移動図書館や一括貸し出しサービスを社会教育関連施設において実施し、図書館未設置町村の読書環境の充実が図れた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
—	—	—	県立図書館の移動図書館や一括貸し出しサービスを社会教育関連施設において実施する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

関係市町村教育委員会及び県内6地区教育事務所との更なる連携を図り、県立図書館の移動図書館や一括貸し出しサービスを社会教育関連施設において実施し、読書環境整備へ向けた指導・支援を行う。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
41	県民一人当たりの図書貸出冊数	3.5冊/年 (23年)	3.7冊/年 (25年)	4.0冊/年	0.2冊/年	3.7冊/年 (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
図書館又は図書館機能を持った施設の設置率		26.7% (24年)	26.7% (24年)	26.7% (25年)	→	56.1% (25年度)
状況説明	<p>図書館設置率の低さから、県民一人当たりの図書貸出冊数が3.7冊と全国平均5.6冊に比べ、低くなっている。</p> <p>図書館設置率は、県全体では56.1%で、半数をこえていえるが、離島の現状は26.7%とまだまだ低く、設置あるいは整備に向け支援が必要である。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・市町村の事業であるため、財源の確保など厳しい状況であり、なかなか具体的な方策が見出せない状況である。
- ・離島等における図書館設置率の低さは、県民の平均貸出冊数が全国平均より1.9冊下回っている一因となっているため、未設置町村に対し読書に触れる機会を増やすことは重要な課題である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・27年度と28年度は2村が設置予定である。ただし、離島は設置への動きが鈍いことから、重点的に働きかける必要がある。
- ・未設置町村に対して、図書館設置の先事例などの具体的な方法を提供しながら、読書環境整備を促進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・図書館未設置町村に対しては、関係市町村教育委員会及び県内6地区教育事務所とさらに連携し、県立図書館の移動図書館や一括貸し出しサービスの周知を図り、読書環境整備へ向けた指導・支援を継続して行う。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減		
施策(小項目)	—			
主な取組	137	伝承者養成・技術錬磨事業	離島振興 計画記載頁	54
対応する 主な課題	○離島や過疎地域における文化の振興に向けては、人口の減少に伴い祭りの簡素化や伝統芸能の後継者不足などが課題となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	保存会等が行う無形文化財の伝承者養成・技術錬磨事業を支援する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	18人/年 養成数					→	保存会等
	伝承者の養成・技術錬磨事業						
担当部課	教育庁文化財課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
伝承者養成 事業	599	599	国・県指定無形文化財(工芸)の伝承者を養成するための実技研修等を3件実施した。	各省 計上
活動状況			活動実績値	
「久米島紬伝承者養成」「宮古上布伝承者養成」「八重山上布伝承者養成」の各事業を実施した。			18人	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	伝承者養成事業が実施され、無形文化財の技を受け継ぐものが育成されることにより国・県指定無形文化財(工芸)が保存されている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	伝承者養成事業の実施により、国・県指定無形文化財(芸能、工芸)が保存されている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
伝承者養成事業	656	「久米島紬伝承者養成」「宮古上布伝承者養成」「八重山上布伝承者養成」の各事業を実施する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

各市町教育委員会と連携し、保存会の伝承事業の内容に関し適切に指導している。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
57	伝承者養成・技術錬磨事業における伝承者養成数	151人 (H23年)	187人 (H25年)	延べ757人	36人	1,327人 (H25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		-	-	-	-	-
状況説明	平成24年度から、「苧麻糸手績み伝承者養成事業」が休止しているため、基準値と比べ現状値が減となっている。「久米島紬伝承者養成」「宮古上布伝承者養成」「八重山上布伝承者養成」に関しては現状を維持している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・養成事業の趣旨目的に沿って、目標にそった研修計画を定め、実技研修等を適切に実施する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

実技研修の内容等について、所管課は現状の確認などを行い把握に努め適切に指導する。

4 取組の改善案(Action)

無形文化財の伝承者養成は、短期間にできるものではないため、所管課は伝承者養成事業の推移の把握に努め、必要に応じて保存会を指導助言して、よりよい養成事業となるよう支援に努める。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	138	生涯学習推進体制の整備	離島振興 計画記載頁	54
対応する 主な課題	○県民がライフステージに応じて必要な学習機会が得られるための環境整備が必要である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村における生涯学習推進体制づくりの促進の為、生涯学習関連事業の状況調査を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	26市町村 体制整備 市町村数				30市町村 (累計) →	→	県 市町村
	市町村の生涯学習推進体制整備を促進						
担当部課	教育庁生涯学習振興課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
-	-	-	各市町村における生涯学習推進体制状況調査(生涯学習推進本部の設置・答申・建議・提言等・生涯学習推進計画・教育の日の制定・生涯学習中心施設・フェスティバル等の有無)を実施した。	-
活動状況			活動実績値	
離島15市町村の内、生涯学習推進計画策定が8市町村、教育の日制定が2市1村、フェスティバル等が9市町村で実施されている。			生涯学習推進体制組織設置率 49%	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	市町村においては、生涯学習振興計画や中心的施設・フェスティバル等の推進体制が平成24年度60%、平成25年度63%と伸びつつある。(沖縄県全域)  答申を指針とした「第三次子どもの読書活動推進計画」が策定された。また、九州PTA大会の参加者が約7千人の参加がなされた。(沖縄県全域)			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	市町村においては、生涯学習振興計画や中心的施設・フェスティバル等の推進体制が平成24年度60%、平成25年度63%と伸びつつある。(沖縄県全域)  答申を指針とした「第三次子どもの読書活動推進計画」が策定された。また、九州PTA大会の参加者が約7千人の参加がなされた。(沖縄県全域)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	生涯学習推進体制状況調査(生涯学習推進本部・答申・建議・提言・振興計画・中心施設・教育の日・フェスティバル等の有無)を行う。 「第三次子どもの読書推進計画」の推進及び「沖縄県図書館基本計画」の策定準備を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

市町村の生涯学習推進体制整備の調査を実施し、各市町村における生涯学習に関する取り組み等を紹介し、充実改善を促していく。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	生涯学習推進体制組織の設置率	50% (23年)	49% (24年)	49% (25年)	→	49% (25年)
状況説明	離島15市町村内では、各市町村の実情に合わせて、生涯学習推進計画策定、生涯学習中心施設等の有無、教育の日の制定、フェスティバル等の実施がされているが、本島地域に比べて取り組みが十分でない市町村がある。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・市町村によっては、生涯学習推進体制への取り組みに対して積極的でないところもあることから慎重に推進していく。  
・生涯学習審議会と社会教育委員の会議を二つに分け、効率よく審議を進むよう取り組む。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・市町村によっては、生涯学習推進本部・生涯学習推進計画・教育の日等の未設置があるため、重点的に支援を実施する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・生涯学習推進体制状況調査の情報等について、webサイトの活用や市町村訪問の実施を今後も強化し推進していく。



# 「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(2)	沖縄らしい個性を持った人づくりの推進		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	140	沖縄離島体験交流促進事業	離島振興 計画記載頁	54
対応する 主な課題	○離島地域の振興については、「ユイマール精神」に基づき、県民全体で支え合う新たな仕組みを構築していくことが重要であるが、沖縄本島地域の住民の離島地域への関心は低い状況にあり、多様な交流を通じて相互理解を深めていく必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地域の人々や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1,900人 派遣児童生徒 数					→	県
	本島児童生徒を離島へ派遣						
担当部課	企画部 地域・離島課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄離島体験交流促進事業	179,314	178,190	離島の受入体制が平成24年度の14市町村16離島から平成25年度の16市町村18離島へと増大したことを考慮し、派遣児童生徒数を平成24年度1,904人から平成25年度3,078人へと拡大した上で、沖縄本島の児童生徒を、6月～12月の期間で離島へ派遣し、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図った。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
離島の受入体制が平成24年度の14市町村16離島から平成25年度の16市町村18離島へと増大したことを考慮し、派遣児童生徒数を平成24年度1,904人から平成25年度3,078人へと拡大した上で、沖縄本島の児童生徒を、6月～12月の期間で離島へ派遣し、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図った。			派遣児童生徒数 3,078人	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	平成25年度は沖縄本島内の44校102クラス3,078人(41小学校92クラス2,702人、3中学校10クラス376人)の児童生徒を18離島に派遣した。児童生徒が離島の重要性に対する認識を深めるほか、島人との交流を通して、自分の考え方や気持ちを伝えたり、相手の話を一生懸命聞くことによって、コミュニケーション能力が高まるなど、派遣後に変化がみられている。 また、離島では、各団体が協力してイベントや島の問題について話し合う機会が増え、体験プログラムを行う際の安全管理、段取りといったスキルの向上に繋がっている。 修学旅行受入数も順調に増えており、今後は、自主的な取り組みも期待できる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成25年度は沖縄本島内の44校102クラス3,078人(41小学校92クラス2,702人、3中学校10クラス376人)の児童生徒を18離島に派遣した。児童生徒が離島の重要性に対する認識を深めるほか、島人との交流を通して、自分の考え方や気持ちを伝えたり、相手の話を一生懸命聞くことによって、コミュニケーション能力が高まるなど、派遣後に変化がみられている。 また、離島では、各団体が協力してイベントや島の問題について話し合う機会が増え、体験プログラムを行う際の安全管理、段取りといったスキルの向上に繋がっている。 修学旅行受入数も順調に増えており、今後は、自主的な取り組みも期待できる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄離島体験交流促進事業	179,314	将来を担う児童生徒が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図ることを目的に、沖縄本島の児童生徒を離島に派遣する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

離島の受入体制が平成24年度の14市町村16離島から平成25年度の16市町村18離島へと増大したことを考慮し、派遣児童生徒数を平成24年度1,904人から平成25年度3,078人へと拡大した。そのことにより、平成24年度と比較して1,174人多くの児童生徒を離島へ派遣し、離島の重要性、魅力等を認識させることができた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	—					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・沖縄離島体験交流促進事業の離島の受け入れ体制については、地元の理解を得る必要があり、離島毎の受け入れ体制の違いや風土によって体験プログラムの評価・課題に差がある。
- ・沖縄離島体験交流促進事業の学校関係者への認知度向上もあり、応募校(児童生徒数)が平成24年度の25校(1,904人)から平成26年度の67校(4,743人)と大幅に増えている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・体験プログラムの質の向上については、受け入れ関係者、学校関係者並びに行政で意見交換し、同事業がもたらした成果や課題、今後の展開について意識を共有し、地元丁寧に説明する必要がある。
- ・地元に対し、きめ細かい説明を行い地元の理解を得ることで受け入れ体制を拡大する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・沖縄離島体験交流促進事業の離島の受け入れ体制については、受け入れ経験が豊富な離島と経験が浅い離島で体験プログラムの質等に差があるため、受け入れ関係者、学校関係者並びに行政を含めた事業評価会議などを開催し、同事業がもたらした成果や今後の展開について意識を共有することで地元の理解を得ると共に体験プログラムの質の向上を図る。
- ・沖縄離島体験交流促進事業については、平成25年度も事業規模及び受入体制の拡大を行ったが、全ての応募校を派遣できていない現状と応募校が増加傾向にあることを考慮し、引き続き事業規模及び受入体制の拡大を図る。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策（中項目）	(2)	沖縄らしい個性をもった人づくりの推進		
施策（小項目）	—	—		
主な取組	142	環境保全啓発事業	離島振興計画記載頁	54
対応する主な課題	○沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。			

## 1 取組の概要（Plan）

取組内容	沖縄県における環境保全活動の拠点となる「沖縄県地域環境センター」において、環境情報の発信を行うとともに、県民の環境保全意識の高揚を目的とした各種環境保全活動について企画・実施する。							
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	30回 セミナー等 の開催回数				→			
	環境保全に関するセミナー、出前講座、野外観察会等の実施						→	
	環境教育プログラムの普及・活用等							
	環境情報の発信							
担当部課	環境部 環境政策課							

## 2 取組の状況（Do）

### （1）取組の推進状況

（単位：千円）

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
環境保全啓発事業	1,178	1,095	「沖縄県地域環境センター」において、環境問題に関する情報の収集整理を行うとともに、webサイトを随時更新し、地域に密着した最新の環境情報の発信を行った。 また、離島地域において環境教育プログラム等を活用した環境保全セミナーや野外観察会、出前講座を6回開催した。	県単等
活動状況			活動実績値	
離島地域における出前講座等の開催			開催6回、参加者128人	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	離島地域における出前講座等について、6回開催し、児童生徒における環境保全活動に参加する機会を確保することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	・「沖縄県地域環境センター」の利用者数は4,700人であり、今後の環境保全活動の拡大につながる事が期待される。 ・出前講座等環境保全活動の開催（38回、2,641名）やWEBサイトによる環境情報の発信を行ったことで、県民に対し、環境保全に対する普及啓発を促進することができた。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
環境保全啓発事業	1,147	離島地域における環境教育プログラム等を活用した環境保全セミナーや野外観察会を4回以上開催する。 また、「沖縄県地域環境センター」における、環境情報の収集整理を行うとともに、県民等に環境問題に対する普及啓発を効果的に行う。	県単等

## (3) これまでの改善案の反映状況

県民等が様々な分野で環境保全活動を展開することができるよう、廃棄物など暮らしに関わる環境問題から地球温暖化等の地球規模の環境問題まで環境分野全般をテーマに講座を開催した。  
また、各学校機関に対し、出前講座等に関する要望調査を行い、メニューに取り入れることで、環境保全活動が効果的に実践できるよう改善を行った。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ（離島分）		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	環境啓発活動（セミナー、出前講座、自然観察会）参加延べ人数	—	—	—	—	5,141人 (25年)
状況説明	沖縄県地域環境センターにおける環境情報の発信や、効果的な環境保全啓発事業を実施したことにより、環境啓発活動参加延べ人数が順調に増加した。					

## 3 取組の検証 (Check)

### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・離島地域における出前講座は、沖縄本島での開催と比べ、多額の予算が必要となるため、開催回数には制限がある。

### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・離島における出前講座は、1日に複数回講座を開催することで、開催回数を増やすことができると考えられる。

## 4 取組の改善案 (Action)

・1日に複数回開催できるよう各学校機関と十分日程調整等を行い、少しでも多くの児童生徒が環境保全活動に参加できるよう機会の確保を図る。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(2)	沖縄らしい個性を持った人づくりの推進		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	143	子や孫につなぐ平和のウムイ事業	離島振興 計画記載頁	54
対応する 主な課題	○沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄戦の歴史的教訓を世代間で共有する財産として、そして次の世代に継承していく平和創造の原動力として、より多くの体験を記録し、発信・活用に努めることを目的としたこの事業は①「戦争体験証言収録の拡大版事業(50人)」と②「家族に語り継ぐ平和のウムイ事業(300人)」からなる。①については、今までに収録の少なかった宮古地区、②については沖縄本島内だけではなく、離島にも本事業への参加を呼びかけ、集まった証言をインターネットを通じて離島地域や国内外へも発信する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	宮古島での戦争体験証言者(50人中)の収録・編集・発信 家族に語り継ぐ平和のウムイ事業						県
担当部課	子ども生活福祉部 平和援護・男女参画課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
子や孫につなぐ平和のウムイ事業	14,229	13,810	「戦争体験証言収録事業の拡大版事業(50人)」の映像の編集・公開や、「家族に語り継ぐ平和のウムイ事業(300人)」の映像の公開を行った。 シンポジウムと県内7カ所での成果報告展(県内7カ所)を開催した。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
「沖縄戦の教訓をいかに次代へ継承するか」というテーマでシンポジウム(基調講演とパネルディスカッション)を実施した。また①、②の合計350件の映像を沖縄県平和資料館映像ブースで公開を開始した。さらに離島を含む、県内7カ所で①、②の成果報告展を開催した。			<ul style="list-style-type: none"> <li>・350件の映像公開</li> <li>・離島を含む県内7カ所で成果報告展を開催</li> </ul>	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	シンポジウム(基調講演+パネルディスカッション)への案内を、平成24年度に本事業に参加して頂いた方へ重点的に行った結果、80名以上の方が参加した。 350件の映像を沖縄県平和祈念資料館映像ブースで公開した。 成果報告展(離島を含む県内7カ所)を開催した。 上記映像(DVD)の貸し出しを開始した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	シンポジウム(基調講演+パネルディスカッション)への案内を、平成24年度に本事業に参加して頂いた方を重点的に行った結果、80名以上の方が参加した。成果報告展(県内7カ所)を開催し、各会場でのアンケートの結果、91%(276人中)の方が「沖縄戦の教訓をいかに次代に伝えるか」の目的や意義について理解したと回答した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

(3) これまでの改善案の反映状況

県HPやマスコミ等の活用により、シンポジウム及び県内7カ所での成果報告展への参加を呼びかけるとともに、「戦争体験証言収録事業の拡大版事業(50人)」及び「家族に語り継ぐ平和のウムイ事業(300人)」の映像を公開していることをPRした。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	・戦争体験証言拡大版事業 ・家族に語り継ぐ平和のウムイ事業	—	2件 90件 (H25年)	—	—	—
状況説明	平成24～25年度の計画通り、①「戦争体験証言収録事業の拡大版事業(50人)」及び②「家族に語り継ぐ平和のウムイ事業(300人)」の収録、編集、公開を実施することができた。 平成25年度に実施した成果報告展に引き続き、平成26年度も「子や孫につなぐ平和のウムイ事業展」として実施(6月23日～8月30日)し、引き続き、沖縄戦の教訓の次世代への継承に取り組む。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成24～25年度の計画通り、①「戦争体験証言収録事業の拡大版事業(50人)」及び②「家族に語り継ぐ平和のウムイ事業(300人)」の収録、編集、公開を実施することができた。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本事業で収録・編集した①「戦争体験証言収録事業の拡大版事業(50人)」及び②「家族に語り継ぐ平和のウムイ事業(300人)」の映像等は県民共有の財産として、今後とも有効活用していく必要がある。  
・学生や若者などの戦争を知らない世代が参加しやすい時期(慰霊の日の前後など)での展示会等を実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・①「戦争体験証言収録事業の拡大版事業(50人)」及び②「家族に語り継ぐ平和のウムイ事業(300人)」の映像等は、本館2階の常設展示室(有料エリア)と1階の情報ライブラリー(無料エリア)で、今後とも常時観覧できるようにする。  
・本館1階の企画展示室(無料エリア)では、昨年度実施した成果報告展に引き続き、今年度も「子や孫につなぐ平和のウムイ事業展」として、慰霊の日の6月23日から8月末までの間、開催する。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(3)	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	144	個々の学習理解度の把握(小中学校)	離島振興 計画記載頁	55
対応する 主な課題	○本県は県学力到達度調査や全国学力・学習状況調査等の結果から学習理解の面で全国平均に至っていないことから、学習の目的意識の醸成をはじめ、「わかる授業」の強化や家庭学習の習慣化を通して「確かな学力」の向上に取り組む必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析するとともに、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	全国学習・学力状況調査の実施					→	県 市町村
担当部課	教育庁義務教育課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
個々の学習理解度の把握(小中学校)	—	—	全市町村立の小中学校、県立特別支援学校4校、県立緑が丘中学校において、小6は国語、算数、中3は国語、数学で全国学習・学力状況調査を実施した。	—
活動状況			活動実績値	
全市町村立の小中学校、県立特別支援学校4校、県立緑が丘中学校において、小6は国語、算数、中3は国語、数学で実施した。			全国学力・学習状況調査実施率 100%	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	全国学力・学習状況調査の実施により各学校における学習課題が明確になり、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てることができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	全国学力・学習状況調査の実施により各学校における学習課題が明確になり、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てることができた。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
個々の学習理解度の把握(小中学校)	—	全市町村立の小中学校において、小6は国語、算数、中3は国語、数学で実施する。	—

### (3) これまでの改善案の反映状況

県内の小学校120校(離島を含む)に対して学校支援訪問を実施し、授業観察や校長、教頭、教諭との面談を通して「わかる授業」の構築や、授業時数の確保、教育課程の見直しによる学力向上の取り組みの徹底などについて指導・助言を行った。  
 「確かな学力」の向上を具体的に推進するための徹底事項や授業改善の視点と構想、教材研究のポイントなどを示した「わかる授業Support Guide」を作成し、県内小中学校の全教諭に配布した。  
 沖縄県学力向上推進本部会議を実施し、「年度末から春休みに当該年度の学習の定着を図る」、「次年度の教育課程の見直しで学力向上の取り組みを徹底する」、「実態を踏まえた取り組みを上半期から全校体制で実践する」、「学業と部活動のメリハリをきちんとつける」、「行政機関の学校支援の充実を図る」を提言し、各学校における学力向上推進(PDCA)の充実を図った。「わかる授業Support Guide」に基づいた指導助言を行った。

### (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
42	全国学力・学習状況調査平均正答率(小・中学校)(県全体)	59.3% (22年)	55.8% (25年)	66.7% (県全体)	-3.5% (25年)	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
全国学力・学習状況調査平均正答率(小・中学校)全国との差(県全体)		-7.3 (22年8月)	-7.1 (24年8月)	-6.3 (25年8月)	↗	—
状況説明	本県は全国学力・学習状況調査において、児童生徒の学力を平成28年までに全国水準にすることをめざしている。H22の「基準値」とH25年の現状値を比較すると、結果に落ち込みがあるように見える。しかし、全国平均との差を見ると、その差は7.1ポイントから6.3ポイントへと、改善の傾向が見られる。特に、小学校は全教科で全国平均との正答率の差が5ポイント以内に縮まり、算数A、国語Bで最下位を脱した。昨年と比べ、本県の平均正答率は向上し、全国平均との差は年々縮まっている。しかし、H28目標値を達成するには、さらなる取組の充実が必要である。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・国語科においては、記述式の問題について、多様な文章を読むこと、目的に応じた複数の資料を読み取り、根拠を明確にして書くこと等に課題がある。算数・数学科においては、関数の系統上の問題や事実・方法・理由を説明する記述式の問題に課題がある。また、各教科で「主として『活用』に関する問題(B)」に課題がある。  
 ・1単位時間の授業マネジメントの改善を図ると共に、学習規律の徹底、板書の構造化、授業と連動した宿題を与えるなどにより、学習内容の定着の徹底を図る必要がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本県の学力を全国水準に高めるため、各学校における取組を支援し、児童生徒の学力の底上げを図る。特に、正答率30%未満の児童生徒と無解答率の割合を改善する効果的な取組について指導助言する。  
 ・学力向上に係る関係事業を連動させる。当事者意識を持って県民総ぐるみとなって児童生徒の学力向上を図る必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・学校支援訪問を行い、特に小5と中2の学力の底上げに効果的な指導の在り方などについて指導助言する。訪問校については、平成26年度は中学校も学校支援訪問の対象に加え、小中合わせて200校を訪問する。重点的に観察する教科を、これまでの2教科(国語、算数)から3教科(国語、算数・数学、理科)に拡充する。  
 ・学校支援訪問において、「確かな学力」の向上を具体的に推進するための徹底事項や授業改善の視点、教材研究のポイントなどを示した「わかる授業Support Guide」を活用し、授業作りの諸方策を示すとともに、各教育事務所、各市町村教育委員会と連携し、継続的な支援を行う。  
 ・全国学力学習状況調査や沖縄県学力到達度調査の結果を、確認問題の配信と結果集計を行う「沖縄県学力向上Webシステム」に各学校が入力することで児童生徒の学力の状況を客観的に把握できるようにし、普段の授業改善や的確な補習指導を行うことができるようにする。  
 ・成果を上げている学校の取組を教育事務所の研修会や県の「沖縄県学力向上Webシステム」などで発信する。  
 ・学力向上推進本部会議における、「次年度の教育課程の見直しで学力向上の取組を徹底する」、「実態を踏まえた取り組みを上半期から全校体制で実践する」、「学業と部活動のメリハリをきちんとつける」などの共通実践事項を、学校を通して家庭や地域などの県民へ発信する。



# 「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(3)	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	144	個々の学習理解度の把握(県立高校)	離島振興 計画記載頁	55
対応する 主な課題	児童生徒が少ないことから、多様な考えや価値に触れたりして知識を深める機会が少なく、思考力・判断力・表現力の育成の点で不利である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	高等学校1年で学習した基礎的・基本的事項の達成状況を把握するため、英数国3教科の達成度テストを実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	達成度テストの実施	結果分析 問題集作成 授業改善	達成度テストの作成・作成	達成度テストの実施	結果分析 問題集作成 授業改善	→	県
担当部課	教育庁県立学校教育課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
教育課程等の改善充実事業費(英数国達成度テスト)	900 * 県全体	900 * 県全体	平成24年度実施の達成度テストの課題を踏まえ、英数国3教科の問題集Bを作成し、各県立高等学校に配布した。問題集を活用して授業改善に結びつけるよう依頼している。	県単等
活動状況			活動実績値	
平成24年度実施の達成度テストの課題を踏まえ、英・数・国の問題集Bを作成し、各県立高等学校へ配付した。			問題集B作成 3冊(英数国)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	平成24年度実施の達成度テストの課題を踏まえ、英・数・国の問題集Bを作成した。同問題集を各県立高等学校へ配付し、授業改善や教科指導の一助として活用することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成24年度実施の達成度テストの課題を踏まえ、英・数・国の問題集Bを作成した。同問題集を各県立高等学校へ配付し、授業改善や教科指導の一助として活用することができた。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
教育課程等の改善充実事業費(英数国達成度テスト)	1,934 * 県全体	平成27年度実施に係る達成度テスト問題(英数国)を作成する。	県単等

## (3) これまでの改善案の反映状況

思考力・判断力・表現力等の育成を目指す授業改善が進められている状況の中、平成27年度実施に係る達成度テスト問題(英数国)の作成にあたっては、高等学校1年で学習した基礎的・基本的事項の達成状況を把握する問題はもちろんのこと、学習指導要領が求める、基礎的・基本的な知識・技能を活用して思考力・判断力・表現力等の育成を目指す作問形式を取り入れていく。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
43	大学等進学率(県全体)	36.7% (H23年)	38.2% (H25年)	41.0%	1.5ポイント	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成25年度の大学等進学率は、基準年と比較して1.5ポイントの増となっている。引き続き、英数国3教科の達成度テストを実施し、結果分析データを各学校に提供することで、教科指導法や授業改善に役立ててもらい、学力向上を推進し、H28の目標達成に努める。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・基礎的・基本的な知識・技能を活用して、思考力・判断力・表現力等の育成を目指す授業改善が進められている点を踏まえ、基礎基本問題集を作成し、その活用をこれまで以上に依頼し、授業改善に役立たせていく。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・基礎的・基本的な知識・技能を活用して、思考力・判断力・表現力等の育成を目指す授業改善がどのように進められているか、基礎基本問題集がどのように活用され、授業改善につながっているかを把握するため、計画的に学校訪問等を実施し、学校と意見交換を実施していく。

## 4 取組の改善案(Action)

・基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着を図るとともに、生徒一人一人が自分の考えを持ち、他者の考えとの共通点や相違点を意識しながら考えを深めていくような言語活動の充実で、授業及び学習指導の改善を各学校に働きかける。そのことで、学習指導要領が求める、基礎的・基本的な知識・技能を活用して思考力・判断力・表現力等の育成を目指す授業改善を推進していく。

・また平成26年度は、27年度実施に係る問題作成において、基礎的・基本的な知識・技能を活用して思考力・判断力・表現力等の育成を目指すことに資する問題作成としていく。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(3)	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	145	離島・へき地における学習支援事業	離島振興 計画記載頁	55
対応する 主な課題	○児童生徒の希望に応じて、学校外での学習を支援する教育環境が整備されていない。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島・へき地における進学に不利な状況の改善を図るため、学習支援員を配置して生徒の進学を支援する事業を実施する離島・へき地の町村に対し、補助を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	9市町村 支援町村数	9市町村 支援市町村数	8市町村 支援市町村数				→  市町村
	市町村が実施する生徒の高校入試結果改善の取組に対する支援を実施						
担当部課	教育庁義務教育課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島・へき地における学習支援事業	16,310	10,169	5市町村9か所で学習支援室を設置し高校入試へ向けた学習支援を行った。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
南城市(久高島)、南大東村、久米島町、多良間村、竹富町の5市町村9か所に学習支援員を配置し、中3生徒へ高等学校入試へ向けた学習支援を実施した。			5市町村9カ所に支援室を設置	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	学習支援員の確保ができない、宿舍が確保できない、中3生の在籍が少ないなどの理由で、当初予定より少ない5市町村9か所での実施となったこと、事業実施が遅れたことで予算の執行率が低い結果となっている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	学習支援員の確保ができない、宿舍が確保できない、中3生の在籍が少ないなどの理由で、当初予定より少ない5市町村9か所での実施となったこと、事業実施が遅れたことで予算の執行率が低い結果となっている。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島・へき地における学習支援事業	15,075	8町村に11か所の学習支援室を設置し高校入試へ向けた学習支援をう。	一括交付金(ソフト)

## (3) これまでの改善案の反映状況

- ・希望する市町村へ早めの情報提供を行い、人材の確保に努めてもらう。
- ・夏休み中(8月)の事業スタートで十分な学習支援が行えるよう調整を進め、事業の早期執行に努める。
- ・将来の夢実現ややる気、達成感、心の変容等比較できるアンケート調査を行い事業効果を検証する。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
県と、事業実施地域との高校入試の平均点の差		高校入試の平均点との差 -21.2点 合格率98%(23年度)	高校入試の平均点との差 -23.3点 合格率100%(24年度)	高校入試の平均点との差 -9.5 合格率100%(25年度)	↗	—
状況説明	平成25年度学習支援事業取組校の高校入試平均点は126.5点で県との差は-9.5であった。平成24年度の県との差に比べかなり縮まったが、1校の平均点が197点とかなり高いためだと分析できる。しかし、この1校を除いても、学習支援事業取組校平均点は116.4点となり、県との差は-19.6となるため全体的に学習支援の効果があったと考えられる。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・補助事業を希望している地域は多いが、支援員を確保できない状況がある。
- ・年度によって、中3生徒が少なく実施が困難とする自治体がある。
- ・高校入試の結果比較のほかに、検証方法が必要である。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・人材確保へ向けた具体的な取り組みが必要である。
- ・入試間際にスタートするのではなく早い時期からの取組を進める。
- ・結果を比較するのも大事だが、将来の夢実現や、やる気、達成感、心の変容等も検証できないか。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・希望する市町村へ早めの情報提供を行い、人材の確保に努めてもらう。
- ・夏休み中(8月)の事業スタートで十分な学習支援が行えるよう調整を進め、事業の早期執行に努める。
- ・取組前と取組後に、将来の夢実現ややる気、達成感、心の変容等比較できるアンケート調査を行い事業効果を検証する。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(3)	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	146	幼児教育の質の向上	離島振興 計画記載頁	55
対応する 主な課題	○少人数園が多く、園児たちにコミュニケーション能力や社会性をはぐくむため、複数年保育や交流保育の実施が必要である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	幼稚園は、3歳から小学校入学までの幼児を入園させて教育を行う学校である。本県は、5歳児の1年保育が主流であり、3・4歳児就園を実施している公立幼稚園が少ない状況である。そのため各市町村教育委員会に働きかけ複数年保育の実施を推進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3年保育: 2.9%					→	市町村
	2年保育: 38.5%					→	
各市町村教育委員会に対し、公立幼稚園の2, 3年保育の実施を促進							
担当部課	教育庁義務教育課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修会等を活用し、幼児教育の重要性や複数年保育の必要性について周知。</li> <li>公立幼稚園における複数年保育実施状況や職員配置等の調査をする。</li> </ul>	-
活動状況			活動実績値	
<ul style="list-style-type: none"> <li>研修会等を活用し、幼児教育の重要性や複数年保育の必要性について周知を図った。</li> <li>公立幼稚園における複数年保育実施状況や職員配置等の調査を行った。</li> </ul>			3年保育:2.1% 2年保育:42.7% (平成25年度 県全体)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	<ul style="list-style-type: none"> <li>2年保育における平成25年度の県の状況は、平成24年度比較4園増加の102園であった。</li> <li>離島へき地においては、昨年度より1園増加となっている。</li> </ul>			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	各市町村に実施した「平成25年度幼稚園教育充実に係る取組等の実態調査」によると、3年保育実施については、幼児の減少等により前年度比1園減の5園となっている。2年保育実施園率については、前年度比1.5ポイント増の42.7%で毎年増加している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
-	-	・外部有識者等から意見を聴取する幼児教育推進委員会を設置し、本県の幼児教育の充実について検討を行う。 ・各研修会等を通して複数年保育の必要性について周知を図る。 ・市町村に対し、幼稚園教育充実に係る取組の実態調査を行う。	-

(3) これまでの改善案の反映状況

幼稚園担当指導主事連絡協議会の実施等で本県の幼稚園教育の実態と課題等について協議する。幼児教育推進委員会において沖縄型幼児教育について審議し、「沖縄県幼児教育の方向性」等について示す必要がある。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
13	複数年保育を実施する公立幼稚園の割合(県全体)	3年保育: 9.2% 2年保育: 53.8% (23年度)	3年保育: 7.7% 2年保育: 53.8% (25年度)	3年保育: 10.0% 2年保育: 60.0%	3年保育: -1.5% 2年保育: -	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		-	-	-		-
状況説明	<p>・「沖縄県幼児教育振興アクションプログラム」を受けて市町村が策定する「幼児教育策定プログラム」により、2年保育の実施及び拡充の促進に取り組む市町村の状況が見られ、平成28年度までには目標値を達成できると思われる。</p> <p>・3年保育については、離島・へき地において3歳からの混合保育が実施されているが、幼児の減少等で公立幼稚園の休園にともない現状値が減っている状況がある。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・市町村では、幼稚園教諭臨時的任用職員の職場定着が悪いことから幼稚園教諭の確保が難しいという課題を抱えている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本県幼児教育の更なる充実を目指して、新たな幼児教育振興アクションプログラムを策定する必要がある。市町村においても幼児教育政策プログラム等を策定し幼児教育の充実を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・幼児期の教育が生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることから、市町村は、幼児教育を担う幼稚園教諭の採用や臨時的任用職員の待遇改善に取組、幼児教育の充実を図る必要がある。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興			
施策(中項目)	(3)	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実			
施策(小項目)	—	—			
主な取組	147	特色ある学校づくり支援	離島振興 計画記載頁	55	
対応する 主な課題	幼児・児童・生徒の減少により、特色ある学校づくりを維持することが困難な状況もある。				

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	①多様な生徒の個性や創造性の伸長に向けた指導体制の構築を図る。 ②地域や学校の実態等に応じて各学校が主体的に企画・運営する特色ある学校づくりを支援する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	指定校数 7校				→	→	県
	研究指定校において課題解決及びモデル研究を実施						
担当部課	教育庁県立学校教育課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
魅力ある学校づくり推進事業	5000 * 県全体	4213 * 県全体	<指定校による調査研究内容> ①先進校視察による教職員の実践力・意識の改革 ②生徒の目標達成への意識改革に向けて各分野で活躍している講師を招聘して全生徒対象に講話を年1～2回実施。 ③出前講座・宿泊学習等の実施。 その他、学校独自で学校活性化・生徒の進路実現に向けた各種取組を実施した。(学校行事等)	
活動状況			活動実績値	
研究指定校において、課題解決及びモデル研究を実施した。			指定校数 7校 (県全体)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	主体的で創造性あふれた活性化事業を企画、展開することで、多様な生徒の個性や創造性の伸長に向けた指導体制の構築を図ることができ、生徒の変容も見られるようになった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	主体的で創造性あふれた活性化事業を企画、展開することで、多様な生徒の個性や創造性の伸長に向けた指導体制の構築を図ることができ、生徒の変容も見られるようになった。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画				
事業名	当初予算	活動内容	主な財源	
魅力ある学校づくり推進事業	4800 * 県全体	<指定校による調査研究内容> ①教職員の実践力・意識の改革に向けた先進校視察。 ②生徒の目標達成への意識改革に向けて各分野で活躍している講師を招聘して全生徒対象に講話を年1～2回実施。 ③出前講座・宿泊学習等の実施。 その他、学校独自で学校活性化・生徒の進路実現に向けた各種取組。	県単等	

### (3) これまでの改善案の反映状況

- ①「生き生き活性化支援事業」計画書を提出(4月)
- ②地域や学校の実態に応じた内容で、全職員で共通理解・共通認識・共通歩調のもと調査研究。
- ③早期に先進校視察を実施し、研究内容の強化。
- ④取組の進捗状況を9月に中間報告書を提出。
- ⑤研究成果や課題が指定校のみに留まることがないように、他校への普及、還元を念頭に研究。
- ⑥学校活性化、生徒の夢実現や進路決定等に繋がるよう研究。
- ⑦研究成果報告会の案内を全県立高等学校へ配布し、研究内容の共有化を図った。

### (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
53	高等学校卒業生の進路決定率 (県全体)	83.9% (23年)	84.9% (25年)	91.0% (28年)	1ポイント	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	学校活性化に向けた取組の結果、生徒の変容が見られ、研究指定前(平成23年度)に比較して研究指定後(平成24年度)は、7校中5校の進路決定率が上昇した。 基本的な生活習慣の確立に向けた生徒指導の強化によって生活リズムの改善が見られ、それが基礎学力の向上や進路決定率の上昇に繋がったと推察できる。 平成25年度進路決定率が普通高校(82.9%)、専門高校(88.6%)となっており、平成28年度の目標値達成に向けては、普通高校が課題である。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・ヒアリングで研究応募校の研究内容をチェックし、研究指定校を決定する。4月に「生き生き活性化支援事業」計画書を提出させ、早期に研究に取り組めるよう支援する他、9月に研究の進捗状況を提出させ、研究の充実化を図る。
- ・学校目標の実現や、課題解決に向けて職員間に温度差のないよう組織的に研究に取り組む。
- ・先進校訪問も有効活用し、研究に取り組む。研究成果は他校へ還元することも念頭に、有意義で充実した研究にする。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・研究成果としての生徒の変容の把握に努めているか。
- ・早期の先進校訪問の実施により、学校目標達成や課題解決に向けて充実した研究に取り組んでいるか。
- ・研究成果報告会への積極的な参加を呼びかけ、研究の共有化。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・指定校以外の県立学校へ還元性があるか、研究校の情報の共有化をいかにして図ることが出来るか、地域や学校の実態に応じて主体的に企画・運営する特色ある学校作りを研究していけるか等、研究校を支援する。
- ・研究取組に相応する早期の先進校訪問を推進し、年間を通し有意義な研究に取り組むよう計画書・進捗状況をチェック、指導助言する。
- ・全職員で共通理解・共通認識・共通歩調で取り組むよう指導助言する。
- ・複数回のアンケート調査による生徒の変容や、成果、課題の把握に努めるよう指導助言する。
- ・学校目標の実現や、課題解決に向けて数値目標を設定する。



# 「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(3)	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	148	開かれた学校づくり支援	離島振興 計画記載頁	55
対応する 主な課題	幼児・児童・生徒の減少により、特色ある学校づくりを維持することが困難な状況もある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	①学校運営の改善と発展を目指し、目標を設定し、達成状況や取組の適切さ等について学校評価を実施・公表。 ②地域に開かれた学校づくりを推進する観点から、各県立学校へ学校評議員を委嘱し、運営状況調査を実施。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	76校 導入校数					→	県
	学校評価、学校評議員等の地域住民の参加						
担当部課	教育庁県立学校教育課						

## 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
学校評議員 促進事業	4300 *県全体	3688 *県全体	自己評価・学校関係者評価を実施し、学校HPへ掲載した。 全県立学校において、年3回程度、学校評議員会を実施し、学校評価実施状況等調査表を県教育委員会へ提出した。	県単等
活動状況			活動実績値	
地域に開かれた学校づくりを推進するため、各県立学校においては学校評議員制度を導入し、地域住民参加の下、学校評価を実施・公表した。			導入校数 県全体 76校(100%) <離島 8校(100%)> 宮古島4校、伊良部島1校、石垣島3校、久米島1校	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	学校評価を活用することによって、生徒がよりよい教育活動等を享受できるよう学校の教育活動の改善・充実に活用することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	学校評価を活用することによって、生徒がよりよい教育活動等を享受できるよう学校の教育活動の改善・充実に活用することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
学校評議員 促進事業	4100 * 県全体	自己評価・学校関係者評価を実施し、学校HPへ掲載する。 全県立学校において、学校評議員会を年3回程度実施し、3月には、学校評価実施状況等調査表を提出する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

- ①保護者や地域の人々の意見や要望等を学校経営に反映させ、教育目標、経営方針を確立。
- ②教育活動の改善・充実に向け、全職員による組織的な取組の実施。
- ③学校評議員会等を通し、学校評議員や保護者等による具体的な取組状況や達成状況の評価。
- ④評価内容を学校HPや学校だよりへ掲載する等、学校評議員、保護者へ説明。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
53	高等学校卒業生の進路決定率 (県全体)	83.9% (23年)	84.9% (25年)	91.0% (28年)	1ポイント	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	①全県立学校(76校)が学校関係者評価を実施している。 ②全県立学校(76校)が3~5名の学校評議員を配置し、年3回の学校評議員会を開催。 ③学校評価を通して、学校目標を達成し、結果として生徒の進路実現に結びつくと考えている。 ④平成25年度進路決定率が、普通高校(82.9%)、専門高校(88.6%)となっており、平成28年度の目標値達成に向けては、普通高校が課題である。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・学校評価の取組を通じて、学校として組織的に重点的に取り組むべきことは何かを把握してその伸長・改善に向けて十分な取組をしているか。
- ・保護者、地域住民、有識者等の意見を学校経営に生かしながら、校長のリーダーシップのもと、全職員参画による学校運営体制を確立し、教師の専門性や施設・設備を生かした開かれた学校づくりを推進しているか。
- ・学校や地域の実情に応じて、学校経営に関し、保護者や地域住民等、学校外から多様な意見を幅広く求め、その意向を把握・反映しながら協力を得るとともに、学校としての説明責任を果たしているか。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・保護者や地域住民等、学校外から多様な意見・意向を学校としての説明責任を果たしていくことができるようにする。
- ・校内研修を通して『学校評価ガイドライン(改訂版)』等を活用し、開かれた学校づくりや学校評価について全職員の共通理解を図る。
- ・学校運営、教育活動、地域等との連携について学校評価を取り入れ、その結果について積極的に公表する。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・学校評価を通じて、適切な実態把握や対応が促されるよう生徒や地域の状況を十分踏まえて目標を立て、その目標に対する具体的な取組状況や達成状況の評価し、伸長・改善に取り組むよう指導助言する。
- ・保護者や地域の人々の意見や要望等を学校経営により反映させ、全職員で組織的に取り組むよう指導助言をする。
- ・教育目標や経営方針、学校の特色ある取組等の計画や評価をPTA総会や地域懇談会等で積極的に説明し、学校HPや学校だよりへの掲載等、学校評議員、保護者へ説明するよう努める。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(3)	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	149	「働く意義」や「学ぶ意義」を実感させる取組	離島振興 計画記載頁	55
対応する 主な課題	○地域における職場の種類が限られ、多様な職種に触れる機会が少ない。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	児童生徒一人一人に「学ぶ意義」や「働く意義」を実感させ、学ぶ意欲の向上を図るため、小中学校における各教科等において、地域で働く大人や文化施設などの「地域教育資源」を活用した、実社会とのつながりが実感できる授業の研究を推進						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1市町村 研究実施 市町村数	1市町村	0市町村	0市町村	0市町村	→	県 市町村
地域教育資源を活用した授業の実践研究の取組							
担当部課	教育庁 義務教育課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域教育資源活用研究事業	400	400	児童生徒一人一人に「学ぶ意義」や「働く意義」を実感させるため、1町を指定し、小中学校における各教科等において、年間を通して地域で働く大人や文化施設などの「地域教育資源」を活用した、実社会とのつながりが実感できる授業の研究を推進	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
1町の全小中学校において、本事業に関連した諸調査及び、キャリアの視点を踏まえた地域教育資源を活用した授業づくりの実践。			研究実施市町村数:1町(久米島町)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1町を指定し、本事業に関連した諸調査及び、キャリアの視点を踏まえた地域教育資源を活用した授業づくりの実践を通して、児童生徒の目的意識や意欲、態度の実態の把握など1年間を通しての変容が把握できた。</li> <li>・本事業に取り組むことで教師の意識の変容がみられ、授業実践や研究について、事例集等の作成をとおして、研究成果等の共有化が図られてきている。</li> </ul>			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2町村を指定し、本事業に関連した諸調査及び、キャリアの視点を踏まえた地域教育資源を活用した授業づくりの実践を通して、児童生徒の目的意識や意欲、態度の実態の把握など1年間を通しての変容が把握できた。</li> <li>・本事業に取り組むことで教師の意識の変容がみられ、授業実践や研究について、事例集等の作成をとおして、研究成果等の共有化が図られてきている。</li> </ul>			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域教育資源活用研究事業	—	キャリア教育の視点を踏まえた、各教科等における地域教育資源を活用した授業の実践	—

## (3) これまでの改善案の反映状況

本事業の推進のために、県外の人材を含めて県と市町村で積極的に情報交換を行い、当該事業にふさわしい講師を選んだ。  
事業実施市町村の状況について、メール等を活用して定期的に把握した。また県の事業担当が進捗状況を直接訪問して確認し、今後に向けての指導助言等を行った。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	— (年)	— (年)	—	—	— (年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	— (年)	— (年)	— (年)	—	— (年)
状況説明	児童生徒の発達段階に応じた早期からの職業観・勤労観の醸成を図るため、平成25年まで1町を指定し、「働く意義」や「学ぶ意義」を実感させる授業の実践研究を行った。 また、学力向上主要施策「夢・にぬふぁ星プランⅢ」が3年目を迎え、県内の小中学校において、職場体験等を含む地域教育資源を活用した授業が実施されている。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・授業等で講師をしてくれる地域人材の確保が難しい地域がある。
- ・「働く意義」や「学ぶ意義」を実感させる授業実践については、学校間差及び教職員の個人差がみられる。原因としては本実践の取組が始まってまだ2年目であり、意義や理論面の理解の浸透にばらつきがあり、実践へ影響を与えていると考えられる。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県と関係市町村との連携を深め、成果と課題を共有し、今後の方向性について共通理解を図りながら実践研究を進める必要がある。
- ・関係市町村を通して、学校との定期的な情報の共有・提供等を行う必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・理論面や意義等の理解の浸透を図るため、県外の人材を含めて講師の人選を進め、教諭等の外部の研修会等への参加を促進する。講師等の人選については県と市町村で積極的に情報交換を行い、当該事業にふさわしい講師を選定する。
- ・事業実施市町村の状況(地域人材の確保等)についてメールや報告書、県の事業担当が直接訪問して確認し、当該教育委員会、近隣の教育委員会との連携調整を図り、確保に努める。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(3)	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	150	就職活動支援事業	離島振興 計画記載頁	55
対応する 主な課題	地域における職場の種類が限られ、多様な職種に触れる機会が少ない。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	就業体験受入事業所に、全日制高等学校生徒の連続3日以上を受入を委託し、生徒が就業体験により将来の選択肢を広められるよう、充実したインターンシップ事業を展開している。 また、事前・事後学習に重点を置き、豊かな人間性や社会性、望ましい勤労観・職業観を育み、基本的なマナーや異世代とのコミュニケーション能力の育成を図っている。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4,900社 訪問企業数					→	県
	インターンシップ受入企業開拓、インターンシップの実施						
担当部課	教育庁県立学校教育課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
就職活動支援事業	12000 * 県全体	11830 * 県全体	全日制県立高等学校の就業体験受入事業所の開拓(平成25年度:4,835事業所)を委託し、25年度は高校生14,566名を事業所へ派遣した。事業所の開拓によって、生徒の選択肢を広げ、進路意識の啓発や職業生活に必要な知識の習得、職業意識の育成を図った。マナー講座だけでなく、目的意識を持って取り組むために、職場体験を経験した大学生の講話やインターンシップ先のパンフレット作りをテーマにする等、事前学習に取り組んだ。	県単等
活動状況			活動実績値	
県立高等学校(全日制)59校全校において就業体験を実施した。			就業体験生徒数 14,651人 訪問企業数 4,835 (県全体) < 離島 就業体験生徒数1,169人 訪問企業数435 >	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	リーマンショック以降落ち込んでいた就職内定率が徐々に増加している。事前学習に力を入れた結果、目的意識を持ってインターンシップに参加した生徒が増加した、事業所の方と積極的にコミュニケーションを取り、自主的に動ける生徒が増えた、95%の生徒が仕事に対する考えが具体的になったなどの報告がある。事業所へのアンケートでは、89.7%の事業所が生徒を受け入れてよかったと回答しており、事業所側も社員の意識高揚・指導力向上等につながるという意見が報告されており、インターンシップが定着してきている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	リーマンショック以降落ち込んでいた就職内定率が徐々に増加している。事前学習に力を入れた結果、目的意識を持ってインターンシップに参加した生徒が増加した、事業所の方と積極的にコミュニケーションを取り、自主的に動ける生徒が増えた、95%の生徒が仕事に対する考えが具体的になったなどの報告がある。事業所へのアンケートでは、89.7%の事業所が生徒を受け入れてよかったと回答しており、事業所側も社員の意識高揚・指導力向上等につながるという意見が報告されており、インターンシップが定着してきている。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
インターンシップ推進事業	12000 * 県全体	全日制県立高等学校の就業体験受入事業所の開拓を委託し、高校生14,651名を約4,800社の事業所へ派遣することで、生徒の選択肢を広げ、進路意識の啓発や職業生活に必要な知識の習得、職業意識の育成を図る。	県単等

## (3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度に引き続き、インターンシップ受入企業開拓委託を推進し、より多くの事業所に協力していただき、生徒の希望職種とのマッチングを高めている。  
平成25年度は11校で、商工労働部雇用政策課と協力してGut's(中小企業魅力発見事業)を体験した大学生による講演を実施した。事前学習を工夫している高校が増加し、事後学習でも振り返りを行うことで進路に対する意識を高めている。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
53	高等学校卒業生の進路決定率(県全体)	83.9%(23年)	84.9%(25年)	91.0%(28年)	1ポイント	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	就職内定率は社会の雇用情勢と密接な関係があり、リーマンショック以来、求人状況は厳しい状況にあるが、その中で就職内定率を伸ばしており、インターンシップは就職活動支援そしてキャリア教育の一手段として効果が現れている。 卒業生全員が進路希望を持って卒業していくように、進路未決定者を減少させるためにも、インターンシップを通して進路に対する意識を高めていく工夫が必要である。 高等学校卒業生の進路決定率は、改善幅が1%の微増であり、平成28年度に91.0%を達成するのは厳しい状況である。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・県内では事業所が限られてしまい、生徒の希望通りの事業所に行けないことがある。希望職種の企業に行けないことがわかるとやる気をなくしてしまう生徒がいる。
- ・目的意識を持たないまま、インターンシップに参加し、学ぶ姿勢が持てないまま過ごしてしまう生徒がいる。事業所側から仕事内容に興味を持った生徒を送って欲しいという要望がある。
- ・インターンシップの目的、ねらい等を受入事業所側と共有できていないことがある。
- ・事業所から、社会人として最低限のマナー、特に携帯電話の使い方について指摘される学校もあり、今後も継続して事前学習に力を入れる必要がある。
- ・インターンシップの前で生徒へのアンケート調査を実施し、進路意識がどのように変化したのかを検証する必要がある。振り返りがきちんと行われず、インターンシップの効果が定着しない場合がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地域ごとにインターンシップ実施の日程が重複しないように調整することにより、事業所の選択肢を増やす必要がある。
- ・就業体験の目的、ねらい等を受入事業所側と共有し、豊かな人間性や社会性、望ましい勤労観・職業観を育む事前学習を実施する必要がある。
- ・事前および事後学習の事例を先生方に例示し、取り組みを促していく必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・各学校から出された実施予定日を重複しないように調整したり、新たな事業所の開拓により生徒の選択肢を増やす。
- ・生徒の希望職種のマッチングがうまくいなくても、事前学習を通して、社会で通用する態度や姿勢を学び、インターンシップの目的を考えさせる。具体策として、マナー講座の実施、インターンシップを体験した大学生の講話、インターンシップ先のパンフレット作成等、事前学習の充実を図る。
- ・事業所にインターンシップの目的やねらいをしっかりと伝え、理解して頂き、共有していく。具体策として、事業所へインターンシップを委託する際、インターンシップの目的やねらいを口頭及び文書で伝えるようにする。
- ・各学校で取り組んでいる事前学習と事後学習の事例を紹介する。事前学習で就業体験の目的、ねらいの周知及び理解促進、マナー指導等に取り組む。具体策として、「就業体験実践事例集」に各学校の取り組みを掲載し、年度末の担当者連絡協議会で、効果的な取り組みを全学校で共有する。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興	
施策(中項目)	(3)	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	
施策(小項目)	—	—	
主な取組	151	就職内定率90%達成事業	56
対応する 主な課題	地域における職場の種類が限られ、多様な職種に触れる機会が少ない。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県外約100社へ各学校の就職指導担当教諭を派遣し、沖縄県高校生への求人を要請する。また、県出身就業者の就業状況等を確認し、激励及び情報収集を行う。 面接スキル及び社会人接遇技術等の向上をねらいとし、外部講師を招聘し3年生就職希望者を対象にビジネスマナー講座を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	59人 就職担当職員 の県外派遣	65人				→	県
担当部課	求人開拓及び定着指導のための職員派遣及びビジネスマナー講座 教育庁県立学校教育課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
キャリア教育推進事業	16000 * 県全体	13640 * 県全体	県外126社へ各学校の就職指導担当教諭を派遣し、沖縄県高校生への求人を要請した。県出身就業者の就業状況等を確認し、激励および情報収集を行った。派遣数は、計画値65名に対し、実績値55名となったため、やや遅れとなった。面接スキルおよび社会人接遇技術等の向上をねらいとし、外部講師を招聘し3年生就職希望者対象にビジネスマナー講座を24校で実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
求人開拓及び定着指導のため、就職担当職員を県外へ派遣した。			就職担当者の県外派遣 55人(県全体) <宮古島 4人、石垣島 5人>	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	求人開拓については、就職担当職員の県外派遣数が55人とどまり、やや遅れとなったが、指定訪問先企業の選定を沖縄県県外事務所と共同で行うことにより、学校の実情、企業の求人状況に応じた効果的な設定が行えた。 また、4月に行っていた指定訪問打診を3月末に行い、日程を確定させることにより、4月以降の自由訪問先の選定や日程計画案の自由度を向上させ、学校の状況に応じた企業選定を行えるようにした。企業訪問後の情報については電子データ化し全県立学校に配布を行い、求人への応募促進を図った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	求人開拓については、就職担当職員の県外派遣数が55人とどまり、やや遅れとなったが、指定訪問先企業の選定を沖縄県県外事務所と共同で行うことにより、学校の実情、企業の求人状況に応じた効果的な設定が行えた。 また、4月に行っていた指定訪問打診を3月末に行い、日程を確定させることにより、4月以降の自由訪問先の選定や日程計画案の自由度を向上させ、学校の状況に応じた企業選定を行えるようにした。企業訪問後の情報については電子データ化し全県立学校に配布を行い、求人への応募促進を図った。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
キャリア教育推進事業	14112 * 県全体	求人開拓における派遣人数を増やすことにより、新規開拓への取組を強化(実績55名より増員)を行う。また、前年度の県外就職の実績等を勘案し、普通高校の派遣校の調整を行う。 ビジネスマナー講座は内定者向け講座としても活用できることから、内定者への周知も行き、応募前、内定後の両方での活用を促す。	県単等

## (3) これまでの改善案の反映状況

ビジネスマナー講座は、1年生、2年生の早期からの意識向上をねらいとし、3年生対処のみならず柔軟な設定ができるようにした。また、連携機関等の外部人材等の活用を促した。  
求人開拓は、県外事務所の協力のもと、各地区ごとに事業所の人事・採用担当者と派遣教諭の情報交換会を設定し、より詳細な情報の収集と事業所との連携・関係作りに努めた。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
53	高等学校卒業生の進路決定率 (県全体)	83.9% (23年)	84.9% (25年)	91.0% (28年)	1ポイント	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	継続したビジネスマナー講座および求人開拓等への費用支援等により、各学校における求人の確保および生徒の職業観・就業観の育成が図られた。 就職活動への各学校の支援体制は充実傾向にあり、内定率・内定者数においては、生徒の活動の早期化、求人増加や事業所の求人活動の早期化傾向も関係し、回復傾向であるが、高等学校卒業生の進路決定率は、改善幅が1%の微増であり、平成28年に91%を達成するのは厳しい状況である。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・内部要因として、就職を希望する生徒の勤労観・職業観が不十分、安易な希望や選択がある。
- ・生徒の就職活動開始時期等が遅く、企業側の求人とのマッチングがうまくいっていない現状がある。
- ・外的要因として、社会経済情勢による企業の求人計画の変動等がある。
- ・普通高校を派遣校として多く指定した場合、就職先や地域および派遣人数に制約がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・研修会や連絡協議会等において各学校の取組や実践事例等の共有化や職員研修実施による職員の指導スキル向上、新規事業による就職支援員配置等、各学校における支援体制の強化を行う必要がある。
- ・派遣対象校において普通高校の派遣数(県外就職者の多い学校に絞り込む)の見直しを行う同時に、県外就職者を多く輩出する専門高校からは派遣先地区を増やす等の必要がある。
- ・キャリア教育の視点から1年生、2年生時における職業観・勤労観を育成する取組を構築する必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・求人開拓については訪問先企業の選定を沖縄県県外事務所と協同で実施し、県外求人動向や沖縄県への求人を予定している企業を具体的に選定する。
- ・求人の開拓や早期求人の要請等を継続すると同時に、各学校の専門性や取り組んでいる人材育成への取組状況等の周知活動等、経済界・経営者団体等へのはらたきかけを行う。
- ・企業訪問後の情報については電子データ化し全県立学校にて共有化を図る。
- ・ビジネスマナー講座については、実施時期、実施内容等を各学校の特性や実情に応じて柔軟に行えるようにし、応募前講座、内定後の定着率改善としての講座等としての活用を促す。
- ・インターンシップの効果的活用や施設見学、職業講話、校内ガイダンス等を充実させる。



# 「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興	
施策(中項目)	(3)	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	
施策(小項目)	—	—	
主な取組	152	キャリアコーディネーターの配置 (キャリア教育マネジメント事業)	56
対応する 主な課題	地域における職場の種類が限られ、多様な職種に触れる機会が少ない。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	普通高校卒業時の進路未決定者の減少に向け、キャリア教育コーディネーターの配置やキャリア教育研修会を持つことにより、教員のキャリア教育実践力の向上及び高校生の進路決定率の向上を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	7名 配置数					→	県
キャリア教育コーディネーターを配置し、教員向け研修等を実施							
担当部課	教育庁県立学校教育課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
キャリア教育マネジメント事業	22638 * 県全体	22334 * 県全体	教科・科目におけるキャリア教育実践力向上のためにキャリア教育コーディネーター7人を普通高校に配置し、研修(3回実施)やフォーラム(2月実施)を開催した。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
県立高校7校にキャリアコーディネーターを配置するとともに、キャリア教育研修等を開催した。			配置人数7人 受講者数260人(県全体) < 離島 配置人数0人 受講者56人 >	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	キャリア教育コーディネーターを5月から7校に配置し、各配置校においては、各教科1回以上の実践授業実施や地域資源発掘として働きかけた企業・団体を5以上に設定し取り組んだ。 職員向けには、校長研修会1回、教頭研修会1回、教諭向け研修会を2回実施した。 キャリア教育コーディネーターを配置した7校の進路決定率の平均は85.3%で、前年度に比べ2.4ポイント上昇した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	キャリア教育コーディネーターを5月から7校に配置し、各配置校においては、各教科1回以上の実践授業実施や地域資源発掘として働きかけた企業・団体を5以上に設定し取り組んだ。 職員向けには、校長研修会1回、教頭研修会1回、教諭向け研修会を2回実施した。 キャリア教育コーディネーターを配置した7校の進路決定率の平均は85.3%で、前年度に比べ2.4ポイント上昇した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
キャリア教育マネジメント事業	21456 * 県全体	教科・科目におけるキャリア教育実践力向上のためにキャリア教育コーディネーターを普通高校に配置し、キャリア教育推進のために、研修やフォーラムを開催する。(配置校数7校、研修受講者数250人)	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>①進路未定者の状況を把握し、集計結果を各学校にフィードバックし進路指導支援に努めた。</p> <p>②各高校のキャリア教育の効果を測定するアセスメントについては、引き続き研究を進めているところである。</p> <p>③4月初旬からキャリア教育コーディネーターを配置できるよう、2月中旬から公募の取り組みを開始し、3月には委託業者を決定した4月中旬の委託契約締結となった。</p> <p>④キャリア教育コーディネーター配置校の情報交換会を実施し、事業に対する研究・理解を深めた。</p> <p>⑤大学との連携については出前授業など積極的に行われているが、幼・小・中との連携については研究を進めているところである。</p>
--

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
53	高等学校卒業生の進路決定率 (県全体)	83.9% (23年)	84.9% (25年)	91.0% (28年)	1ポイント	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	<p>キャリア教育コーディネーター配置校においては、進路未定者の割合は県平均以下である。配置校においてキャリア教育を充実させながら、その取組をモデルとして他校に普及推進していく。</p> <p>26年3月卒の6月末時点の就職内定率は、前年度同月の90.3%を上回る勢いであるが、高等学校卒業生の進路決定率は、改善幅が1%の微増であり、平成28年度に91.0%を達成するのは厳しい状況である。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリア教育コーディネーターの配置について、公募による企画審査を行うことになり、配置が5月にずれ込んだ。</li> <li>・キャリア教育は高等学校の教育課程で完結するものではなく、幼・小・中及び大学との連携により段階的に体系的に取り組む必要がある。</li> <li>・生徒の変化・変容を多面的に捉えるため、平成25年度は、各高校のキャリア教育の効果を測定するアセスメントについて研究を行った。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼・小・中・や大学との連携に取り組む。</li> <li>・キャリア教育コーディネーターを配置した7校の取り組みを他の学校へ波及させる。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・4月初旬に、キャリア教育コーディネーターを配置できるよう、2月中旬より公募の取り組みを開始する。</li> <li>・義務教育課の担当指導主事と共にキャリア教育担当者連絡協議会に参加し、全国の動向を踏まえ情報交換を深めるとともに体系的な指導について協議する。</li> <li>・文部科学省が平成23年11月に刊行した「高等学校キャリア教育の手引き」のキャリア教育アンケートの例を参考にし、各高校にキャリア教育の効果を測定するアセスメントを示す。</li> <li>・キャリア教育マネジメント事業報告書を全ての県立高校へ配布し、キャリア教育コーディネーターの取り組みを他の学校へ波及させるよう取り組む。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(4)	国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	153	情報社会に対応した教育の推進	離島振興 計画記載頁	56
対応する 主な課題	○沖縄県のリーディング産業であるIT産業の成長や、本県が国際交流拠点の形成を目指していることを踏まえ、加速度的に進展する情報通信社会に対応できる人材を育成するためには、情報教育の更なる充実や、教育の情報化を推進する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	教科指導でのICT活用促進に関する研修、校務の情報化に係る研修、情報モラル教育の充実に資する研修、情報セキュリティに関する研修、学校の情報化を推進する教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修の充実に資する研修の実施						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体  →  県
	83% 授業でICTを 活用できる 教員の割合	87.3%	91.5%	95.8%	100%		
	児童生徒の情報活用能力の育成や授業での情報通信技術の活用促進に向けた教員研修の実施						
	情報モラル教育に関する研修の実施						
	デジタル教材開発のための長期研修の実施						
	教育情報ネットワークの利活用に関する研修の実施						
担当部課	教育庁義務教育課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
教職員研修 (IT教育研 修)事業	491 * 県全体	491 * 県全体	ICT活用指導力向上のための研修として、夏季短期講座、ICT研修講座、教育情報化推進講座を開設計、教員の資質向上につながった。	県単等
活動状況			活動実績値	
県立総合教育センターを主会場に、小中教員を対象とした、教育情報化推進講座の実施			研修参加者数 小学校教諭259名(うち離島66人) 中学校教諭135名(うち離島42人) 合計394名(うち離島108人)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	教育の情報化推進を行ったことにより、文部科学省による「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」(平成25年3月現在)から、教員のICT活用指導力の状況5項目調査から、「わりにできる」「ややできる」と回答した割合がすべての項目とも全国平均を上回っており、全国順位も10位以内を保っている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	教育の情報化推進を行ったことにより、文部科学省による「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」(平成25年3月現在)から、教員のICT活用指導力の状況5項目調査から、「わりにできる」「ややできる」と回答した割合がすべての項目とも全国平均を上回っており、全国順位も10位以内を保っている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
教職員研修 (IT教育研 修) 事業	740 * 県全体	ICT活用指導力向上のための研修として、夏季短期講座、ICT研修講座、教育情報化推進講座を開設し、教員の資質向上につなげる。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様、事業進捗を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄県の現状			傾向	全国の現状
	授業でICTを活用できる教員の割合 (県全体)	74.5% (H23年3月)	77.4% (H24年3月)	79.5% (H25年3月)	↗	67.5% (H25年3月)
状況説明	教育の情報化推進を行ったことにより、文部科学省による「教員のICT活用指導力調査結果」(平成25年3月現在)から、79.5%と全国平均(67.5%)を上回っており、年々「授業でICTを活用できる教員の割合」は増加している。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

文部科学省による「教員のICT活用指導力調査結果(平成25年3月)」から、授業でICTを活用できる教員の割合は79.5%と全国平均の67.5%を上回っているが、今後の教育の情報化推進を充実させることから、更に授業でICTを活用できる教員の割合を増加させる必要がある。  
また、受講者のアンケートに基づく講座内容の見直しを行い、ICT教育研修の充実を図る。また、喫緊の課題となっている情報セキュリティに関する講座の充実を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

県立総合教育センター(IT教育センター)を拠点とする、効率的なICT教育研修が行えるような体制作りの確保を行う必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

ICT教育研修については、引き続きICT活用指導力向上のための研修として、夏季短期講座、ICT研修講座、教育情報化推進講座を開設する。また、受講者のアンケートに基づき、講座内容の見直しを継続して行い、ICT教育研修の充実を図る。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(4)	国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築		
施策(小項目)	—			
主な取組	154	トップレベルの選手育成事業(一貫指導システムの整備)	離島振興計画記載頁	56
対応する主な課題	○芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための体制としての指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境を構築することが必要である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	小・中・高校・一般の一貫指導システムの確立を図り、トップレベルの選手を育成する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3団体 対象競技団体数					→	県 関係団体
	小・中・高・一般の一貫した指導システムの確立						
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
競技力維持向上対策事業	1,500	1,500	小・中・高・大学・一般の一貫した指導を目指すシステムの確立を図り、トップレベルの選手を育成した。対象競技団体はテニス、陸上競技、空手道であった。	県単等
活動状況			活動実績値	
小・中・高・大学・一般の一貫した指導を目指すシステムの確立を図り、トップレベルの選手を育成した。			対象競技団体数:3団体(県全体)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	県民に明るい話題を提供し、青少年に夢と希望を与えることができるよう、一貫指導システムの整備を進め、日本を代表し、国際的に活躍できる全国トップレベルの選手を育成することで、国民体育大会の男女総合成績において、安定的に30位台につなげる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	テニスについては、これまで独自で取り組んでいた一貫指導事業が補助金指定を受けたことでより充実した事業となった。トップジュニアリーグでのコーチ招聘事業の開催や座学での医科学講習会(中体連・高体連・外部コーチの連携強化も含む)をとおしてオンコートのみでは判らないメンタル面や食事面等の多くのことを学ぶことができた。陸上競技については、小学校・中体連・高体連職員と連携し小・中陸上部の合同練習に参加し、種目ごとのコーチを置くことにより専門性の高い指導が受けられる環境を整えることができた。指導者間の交流もおこなっており競技人口増加及び競技力向上に繋がった。空手道については小・中・高に大学一般を加え選手間の交流及び指導者間交流をとおして競技力向上及び指導者間連携強化を図った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
競技力維持向上対策事業	1,500	小・中・高・大学・一般の一貫した指導を目指すシステムの確立を図り、トップレベルの選手を育成する。対象競技団体はボウリング、サッカー、テニスである。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

一貫指導システムの構築により、スポーツに初めて出会うジュニア期からトップアスリートに至るまでの強化及び指導者養成等を今後とも継続して行っていく必要があるが、これまでの対策を検証し、より効果的な対策を講じることで、国体の少年種別強化につなげる。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
	県出身日本代表スポーツ選手数 (全ての国際大会)	23名 (24年)	20名 (25年)	28名 (28年)	↓	—
状況説明	トップレベルの選手育成事業や国民体育大会等派遣事業等を実施することで、優れた人材を集中的に育成し、国体入賞のみならず国際大会選手輩出していくための指導体制づくりを行う。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

一貫指導システムは競技団体への事業割り当ての公平性を確保する面から輪番制を採用しているが、競技団体によっては、本事業について効果的に活用できないことが予想される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

小・中・高・大学・一般の一貫指導システムの確立を図り、ジュニア層の強化と指導者養成等を行うことで、国体の少年種別強化につなげ、安定的に30位台の順位確保に努める。そのために県体育協会と本事業対象競技団体の連携が必要である。平成25年度の対象3競技団体については、いずれも北部・離島での取り組み実績がないので、全島分け隔て無くトップレベルの選手育成事業を実施してもらうために、平成26年度の対象3競技団体について事業実施場所を検討してもらう。

### 4 取組の改善案(Action)

今後も一貫指導システムの構築を目指し、継続した選手の育成・強化を図るため、今後は輪番制だけでなく県体育協会が各競技団体へ事業実施の可能性について把握し、他の競技力向上対策事業とのバランスも考え改善していく。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(4)	国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	155	国民体育大会等派遣事業	離島振興計画記載頁	56
対応する主な課題	○芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための体制としての指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境を構築することが必要である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	都道府県対抗で実施する国民体育大会(39競技)に対し、本大会、冬季大会に選手・監督(本大会322人、冬期大会23人)を派遣 国民体育大会の予選大会である九州ブロック大会(33競技)に選手646人を派遣						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	300人派遣人数				→	→	県関係団体
	国民体育大会等への選手派遣						
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

## 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
国民体育大会等派遣事業	110,985	106,886	国体本大会に322人派遣、冬季大会に23人派遣し、総合順位43位であった。 九州ブロック大会に646人派遣し、代表権獲得数30種別・種目(17競技)の活動実績であった。	県単等
活動状況			活動実績値	
国体本大会、冬季大会派遣男女総合成績43位、九州ブロック大会に派遣代表権獲得数30種別・種目(17競技)の活動実績であった。			国民体育大会派遣人数:322人(県全体)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	各競技団体と連携し競技力向上に向けた取り組みで、派遣代表権獲得数が17競技(昨年16)、30種別・種目(昨年27)と昨年度より増加し本国体においても総合得点がアップした。また、実績値が計画値を上回っていることから平成28年度の目標値達成に向けて期待が持てる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	各競技団体と連携し競技力向上に向けた取り組みで、派遣代表権獲得数が17競技(昨年16)、30種別・種目(昨年27)と昨年度より増加し本国体においても総合得点がアップした。また、実績値が計画値を上回っていることから平成28年度の目標値達成に向けて期待が持てる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
国民体育大会等派遣事業	114,315	九州ブロック大会に派遣代表権獲得数35種別・種目(20競技)の獲得を目指し、国体本大会、冬季大会派遣を行い総合順位30位台を目指す。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

国体で高順位を狙うには、団体種目の入賞数の増加等が必要で、競技力を向上させる新たな取り組みを行う必要がある。そのため、平成25年度から新たに各競技団体が主体的に課題解決に向けた取り組みを展開している「企画提案型競技力向上対策事業」を継続実施する。また、本事業を遂行するためには受託者である、沖縄県体育協会と改善策に向けた定期的な会議等を実施し具体的な対策を検討する。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
国民体育大会男女総合成績		39位 (23年)	42位 (24年)	43位 (25年)	↘	—
状況説明	<p>入賞した競技が14競技(昨年12)で昨年度より2競技増加し、入賞した団体は7チーム(昨年7)、個人は41種目(昨年38)と、昨年度より個人種目で躍進した。</p> <p>しかし、個人種目は団体種目より得点が低く総合順位に反映するには至らなかった。個人種目での入賞種目増加を維持しながら団体種目で本来の実力を発揮すれば、H28目標値である30位台後半の可能性が見えてくる。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・国民体育大会における男女総合成績30位台を達成するために、九州ブロック代表権獲得数を増やすとともに、上位で獲得できる種別・種目を増やす必要がある。そのためには継続的な選手強化、特に少年種別の強化が必要である。また、成年種別についても少年種別との比較で競技得点が縮まりつつあるとはいえ、大幅に得点が低いことから、強化を図る必要がある。

・また、成年、少年種別競技得点における差が大きく、特に成年種目の強化を図る必要があることから、「ふるさと選手制度」を各競技団体とも積極的に取り組むと同時に、少年種別で活躍した選手をどのように成年種別へつなげていくかが課題である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・九州ブロック大会及び国民体育大会選手派遣の委託を継続して行うが、県外チームとの強化試合やコーチ招聘事業、ジュニア強化対策等の事業を通して安定的に30位台の順位を確保するため、県体育協会と連携して、各競技団体の競技力や組織力の現状を実態調査等で把握し、各競技団体に応じた改善支援に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・これまでの競技力向上対策に加え、課題である女子の強化や、成年種別の強化につなげ安定的に30位台の順位確保に努めるため、実績のある女子及び成年種別選手について各競技団体が積極的に選手活動の働きかけをおこなうとともにトレーニング環境についても支援できる対策を模索していく。さらに、実態調査で各競技団体の現状を把握し必要に応じて競技団体に対してヒヤリングをおこない競技力向上に繋がる協力支援をおこなう。

・また、本事業を遂行するためには受託者である、沖縄県体育協会と改善策に向けた定期的な会議等を実施し具体的な対策を検討する。



## 「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(4)	国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	156	沖縄県体育協会活動費補助	離島振興 計画記載頁	56
対応する 主な課題	○芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための体制としての指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境を構築することが必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	公益財団法人沖縄県体育協会に補助することで、国民体育大会の派遣業務を始め、競技力向上対策、スポーツ少年団育成、県民体育大会の開催等を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県 関係団体
	協会運営補助					→	
	県民体育大会の開催						
	スポーツ少年団の育成						
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県体育協会活動費補助	81,677	81,677	沖縄県体育協会の活動を補助することにより、競技力向上対策事業を始め、スポーツ少年団育成事業、スポーツ医・科学研究事業、沖縄県スポーツ推進委員会協議会事業、体力づくり沖縄県民会議事業、沖縄県レクリエーション協会事業、県民体育大会等の開催を実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
沖縄県体育協会の活動を補助することにより、競技力向上対策事業を始め、スポーツ少年団育成事業、体力づくり沖縄県民会議事業、沖縄県レクリエーション協会事業、県民体育大会等の開催を実施した。			国民体育大会順位:43位 県民体育大会の開催 スポーツ少年団の団員加入数:13、077人	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	沖縄県体育協会の活動を補助することにより、各競技団体独自で企画提案した競技力向上対策事業を展開し競技力向上を図る企画提案型競技力向上対策・スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム・県外チームを招待又は県外での強化試合・小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り・全国都道府県駅伝及び九州一周駅伝大会の成績向上を図るための駅伝競技強化・コーチ等を招聘しての競技力向上対策等の事業を展開し、競技力向上対策を図った。また、各種スポーツ振興事業及び県民体育大会等の開催をすることで、県民に明るい話題を提供し、青少年に夢と希望を与えることができるよう、県内64体協加盟団体と連携し、競技スポーツに関する運営及び生涯スポーツを推進し、青少年の健全育成や県民の健康の保持増進を図り、本県スポーツの振興と県勢発展に繋げることができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	沖縄県体育協会の活動を補助することにより、各競技団体独自で企画提案した競技力向上対策事業を展開し競技力向上を図る企画提案型競技力向上対策・スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム・県外チームを招待又は県外での強化試合・小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り・全国都道府県駅伝及び九州一周駅伝大会の成績向上を図るための駅伝競技強化・コーチ等を招聘しての競技力向上対策等の事業を展開し、競技力向上対策を図った。また、各種スポーツ振興事業及び県民体育大会等の開催をすることで、県民に明るい話題を提供し、青少年に夢と希望を与えることができるよう、県内64体協加盟団体と連携し、競技スポーツに関する運営及び生涯スポーツを推進し、青少年の健全育成や県民の健康の保持増進を図り、本県スポーツの振興と県勢発展に繋げることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県体育協会活動費補助	92,912	沖縄県体育協会の活動を補助することにより、各競技団体独自で企画提案した競技力向上対策事業を展開し競技力向上を図る企画提案型競技力向上対策・スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム・県外チームを招待又は県外での強化試合・小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り・全国都道府県駅伝及び九州一周駅伝大会の成績向上を図るための駅伝競技強化・コーチ等を招聘しての競技力向上対策等の事業を展開し、競技力向上対策事業を図る。スポーツ少年団育成事業、沖縄県スポーツ推進委員会協議会事業、体力づくり沖縄県民会議事業、沖縄県レクリエーション協会事業、県民体育大会等を開催する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

国体で高順位を狙うには、団体種目の入賞数の増加等が必要で、競技力を向上させる新たな取り組みを行う必要がある。そのため、平成25年度新規事業である企画提案型競技力向上対策事業を継続実施する。また、県民体育大会の参加者拡大に向け大会のPRを行うことで生涯スポーツの推進に努める。

スポーツ少年団の育成に関しては指導者協議会のあり方、改善や有効的な広報活動の工夫に取り組むことやHP等での宣伝方法の改善を図っていくため、県として体協と連携を密にとっていく。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	国民体育大会男女総合成績	39位 (23年)	42位 (24年)	43位 (25年)	↘	—
状況説明	入賞した競技が14競技(昨年12)で昨年度より2競技増加し、入賞した団体は7チーム(昨年7)、個人は41種目(昨年38)と、昨年度より個人種目で躍進した。 しかし、個人種目は団体種目より得点が低く総合順位に反映するには至らなかった。個人種目での入賞種目増加を維持しながら団体種目で本来の実力を発揮すれば、H28目標値である30位台後半の可能性が見えてくる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・競技スポーツを推進するため、国民体育大会における上位入賞者の育成に向けた、継続的な強化対策が必要である。また、県民の健康増進と体力の向上と併せて本県のスポーツ振興、県民生活を明るく豊かにするため、県民体育大会の開催やスポーツ少年団の育成を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県体育協会と連携しこれまで行ってきた県外チーム強化試合やコーチ招聘事業等に加え、新たな競技力向上対策事業の展開が必要である。

・また県民体育大会については今後とも継続実施するとともに、参加者拡大に向け取り組む必要がある。そのために、県民体育大会に向けた各自治体の予選の段階から、県・体育協会→各競技団体・各市郡→各自治体へ県民体育大会の関心を持たせるための広報活動をおこなう。スポーツ少年団に関しても県民体育大会と同様な取り組みをおこなうほか参加を促すためにも市町村との十分な連携とリーダー(中・高生)の養成に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・平成25年度新規事業の企画提案型競技力向上対策について、効果の分析・検証を行い、より効果的な事業構築を図る。また、県民体育大会の参加者拡大に向け大会のPRを行うことで生涯スポーツの推進に努める。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(4)	国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	157	競技力向上対策事業費	離島振興 計画記載頁	56
対応する 主な課題	○芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための体制としての指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境を構築することが必要である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県駅伝及び九州一周駅伝大会の成績向上を図るための駅伝競技強化・コーチ等を招聘しての競技力向上対策等の事業							
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	国民体育大会選手強化					→	県 関係団体	
	トップレベル選手育成							
	指導者育成							
	ジュニア強化対策							
	駅伝競技強化							
	スポーツ・医科学サポート							
	担当部課							文化観光スポーツ部 スポーツ振興課

## 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
競技力維持 向上対策事業	49,481	48,290	国民体育大会選手強化、スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県駅伝及び九州一周駅伝大会の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ等を招聘しての競技力向上対策を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム・県外チームを招待又は県外での強化試合・小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り・コーチ等を招聘しての競技力向上対策			国民体育大会順位: 43位	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	県民に明るい話題を提供し、青少年に夢と希望を与えることができるよう、一貫指導システムの整備を進め、日本を代表し、国際的に活躍できる全国トップレベルの選手を育成する。また、国民体育大会の男女総合成績において、安定的に30位台が達成できるよう、各競技団体をはじめとする関係団体と連携し、得点可能な競技の重点強化を行う。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	県民に明るい話題を提供し、青少年に夢と希望を与えることができるよう、一貫指導システムの整備を進め、日本を代表し、国際的に活躍できる全国トップレベルの選手を育成する。また、国民体育大会の男女総合成績において、安定的に30位台が達成できるよう、各競技団体をはじめとする関係団体と連携し、得点可能な競技の重点強化を行う。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
競技力維持向上対策事業	60,081	各競技団体独自で企画提案した競技力向上対策事業を展開し、競技力向上を図る企画提案型競技力向上対策、スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県駅伝及び九州一周駅伝大会の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ等を招聘しての競技力向上対策等の事業を展開し、九州ブロック大会に派遣代表権獲得数24種別・種目(15競技)の獲得を目指し、国体本大会、冬季大会派遣を行い総合順位30位台後半を目指す。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

これまでの競技力団体強化費においては、合宿費用(県内や県外を含め)に多くの予算が当てられている状況であり、強化に向けた取り組みを長期スパンで立てづらかった。そこで本年度計画している企画提案型競技力向上対策事業において、原則として3年間を通じた対策を行い、より広がりをもった多角度からの視点で競技力向上に取り組むことで、国民体育大会において安定的に男女総合成績30位台が達成できるよう補助を継続して行い、これまでの競技力向上対策に加え新たな対策を通じ安定的に30位台の順位確保に努める。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
国民体育大会男女総合成績		39位 (23年)	42位 (24年)	43位 (25年)	↘	—
状況説明	入賞した競技が14競技(昨年12)で昨年度より2競技増加し、入賞した団体は7チーム(昨年7)、個人は41種目(昨年38)と、昨年度より個人種目で躍進した。 しかし、個人種目は団体種目より得点が低く総合順位に反映するには至らなかった。個人種目での入賞種目増加を維持しながら団体種目で本来の実力を発揮すれば、H28目標値である30位台後半の可能性が見えてくる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・沖縄県が離島県のため、県外合宿や指導者の確保にコストがかかることを留意する必要がある
- ・男女総合成績30位台を達成するために、九州ブロック代表権獲得数を増やすとともに、上位で獲得できる種別・種目を増やす必要がある。その為には少年種別の強化は特に重要であり、継続した選手強化が必要である。
- ・また、成年、少年種別競技得点における差が大きく、特に成年種目の強化を図る必要があることから、「ふるさと選手制度」を各競技団体とも積極的に取り組むと同時に、少年種別で活躍した選手をどのように成年種別へつなげていくかが課題である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・今後とも九州ブロック大会及び国民体育大会における補助を継続して行い、県体育協会と連携し県外チーム強化試合やコーチ招聘事業、ジュニア強化対策、特別強化事業である駅伝競技強化、スポーツ医・科学サポートプログラム等の事業を通じ安定的に30位台の順位確保に努める。

4 取組の改善案(Action)

- ・これまでの競技力団体強化費においては、合宿費用(県内や県外を含め)に多くの予算が当てられている状況であり、強化に向けた取り組みを長期スパンで立てることが困難であった。そこで平成25年度から実施している企画提案型競技力向上対策事業において、原則として3年間をとおした対策を行い、より広がりをもった多角度からの視点で競技力向上に取り組むことで、国民体育大会において安定的に男女総合成績30位台が達成できるよう補助を継続して行い、これまでの競技力向上対策事業と併せて競技力向上に努める。
- ・具体的な強化対策として、小・中・高校・一般の各指導者間の連携を図りトップレベルの選手を育成する一貫指導システムの整備、県外から優秀なコーチを招聘し指導者の資質を高めるトップコーチの招聘、中体連6地区において、交流試合や強化練習を実施し、優秀選手の発掘及び強化を図るジュニア強化対策、男女都道府県対抗駅伝大会における成績の向上を図るための駅伝競技強化、スポーツ医・科学委員会と連携し選手をサポートするスポーツ医・科学サポートプログラム等を実施する。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(4)	国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築		
施策(小項目)	—			
主な取組	158	伝承者養成・技術錬磨事業	離島振興 計画記載頁	56
対応する 主な課題	○芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための体制としての指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境を構築することが必要である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	保存会等が行う無形文化財の伝承者養成・技術錬磨事業を支援する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	18人/年 養成数					→	保存会等
	伝承者の養成・技術錬磨事業						
担当部課	教育庁文化財課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
伝承者養成 事業	599	599	国・県指定無形文化財(工芸)の伝承者を養成するための実技研修等を3件実施した。	各省 計上
活動状況			活動実績値	
「久米島紬伝承者養成」「宮古上布伝承者養成」「八重山上布伝承者養成」の各事業を実施した。			18人	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	伝承者養成事業の実施され、無形文化財の技を受け継ぐものが育成されることにより国・県指定無形文化財(工芸)が保存されている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	伝承者養成事業の実施により、国・県指定無形文化財(芸能、工芸)が保存されている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
伝承者養成事業	656	「久米島紬伝承者養成」「宮古上布伝承者養成」「八重山上布伝承者養成」の各事業を実施する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

各市町教育委員会と連携し、保存会の伝承事業の内容に関し適切に指導している。
---------------------------------------

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
57	伝承者養成・技術錬磨事業における伝承者養成数	151人 (H23年)	187人 (H25年)	延べ757人	36人	1,327人 (H25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		-	-	-	-	-
状況説明	平成24年度から、「苧麻糸手績み伝承者養成事業」が休止しているため、基準値と比べ現状値が減となっている。「久米島紬伝承者養成」「宮古上布伝承者養成」「八重山上布伝承者養成」に関しては現状を維持している。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・養成事業の趣旨目的に沿って、目標にそった研修計画を定め、実技研修等を適切に実施する必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

実技研修の内容等について、所管課は現状の確認などを行い把握に努め適切に指導する。
--

### 4 取組の改善案(Action)

無形文化財の伝承者養成は、短期間にできるものではないため、所管課は伝承者養成事業の推移の把握に努め、必要に応じて保存会を指導助言して、よりよい養成事業となるよう支援に努める。
---

## 「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(5)	文化の振興		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	159	伝統芸能公演支援事業	離島振興 計画記載頁	57
対応する 主な課題	○子どもたちをはじめ多くの県民が、国内外の優れた文化芸術を鑑賞できる機会が十分ではないため、文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できる環境づくりが課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県民及び来県者に伝統芸能の鑑賞機会を広く提供するため、離島等において国の重要無形文化財保持者等の公演を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1回 公演回数					→	県
	離島における伝統芸能公演の開催						
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
伝統芸能公演支援事業	16,000	16,000	国の重要無形文化財保持者等の公演を久米島町にて1回実施した。	県単
活動状況			活動実績値	
国の重要無形文化財保持者等の公演を久米島町にて1回実施した。			離島における伝統芸能公演回数 : 1回(久米島町)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	重要無形文化財保持者等公演を久米島町において実施することにより離島住民に伝統芸能の鑑賞機会の提供が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	国立劇場おきなわを活用し伝統芸能の保有者が活躍できる場を提供することで、若手実演家の育成が図られた。 計画にとして掲げた13回を達成することができたが、平均来場者数が減少した。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県文化振興事業等推進費	40,946	沖縄県文化振興会で実施している事業(伝統芸能公演)に対して補助を行い、県民及び観光客に伝統芸能の鑑賞機会提供と、40歳以下の若手実演家の育成を図る。	県単等

## (3) これまでの改善案の反映状況

琉球舞踊、組踊そして沖縄芝居の3本立てといった沖縄の芸能の魅力を凝縮した演目構成を提案し、それを文化振興会や県も連携して周知を行う。
--

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	全国の現状
	伝統芸能公演の離島における来場者数	渡嘉敷200人 (23年度)	渡名喜120人 (24年度)	久米島300人 (25年度)	↗	—
状況説明	公演する団体が、久米島町教育委員会と連携し、町内放送や久米島町のHP掲載など、広報・宣伝活動を行ったことが、当日の集客に繋がった。					

## 3 取組の検証(Check)

## (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・他の仕事を行っている若手実演家が多く、稽古時間が十分ではなかった。
------------------------------------

## (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・早期に事業に着手し、公演までの準備期間(稽古時間)は十分に確保する。
・広い世代の県民や来県者にとって魅力ある演目、効果的な広報、公演の時期・時間等の検討を行う必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・早期に事業に着手し、計画的に事業を実施する。
・平成25年度の公演において、成功した事例について分析し、その結果を平成26年度採択団体と情報共有し、(公財)沖縄県文化振興会と協働しながら集客率の向上を図る。
・平成26年度より沖縄県文化振興事業等推進費の事業の1つとして実施されるため、他の事業とも連携しながら、効果的な公演の実施に取り組む。



## 「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(5)	文化の振興		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	161	文化芸術による地域活性化事業	離島振興 計画記載頁	57
対応する 主な課題	○子どもたちをはじめ多くの県民が、国内外の優れた文化芸術を鑑賞できる機会が十分ではないため、文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できる環境づくりが課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島過疎地域等の市町村における舞台芸術公演の鑑賞機会の提供。 (例)琉球舞踊、クラシック、ポップス、漫才、演劇、組踊等。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		離島過疎地域等における文化芸術体験機会の提供				→	県 市町村
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化芸術による地域活性化事業	4,741	4,599	離島過疎地域等の市町村における舞台芸術公演の鑑賞機会の提供。計画値4件、実績値4件。 H25年度実施地域:多良間村、南大東村、座間味村、宮古島市	県単等
活動状況			活動実績値	
平成25年度は文化芸術公演を4地域(多良間村、座間味村、宮古島市、南大東村)で開催し、1965人の住民を動員した。			4地域にて開催	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	舞台芸術を鑑賞する機会だけでなく、参加・体験型にしたことでより多くの住民の文化活動参加促進に貢献できた。 H25年度実施内容:組踊、ポップス、琉球舞踊、演劇、パフォーマンス(ダンス&コメディ)等			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	舞台芸術を鑑賞する機会だけでなく、参加・体験型にしたことでより多くの住民の文化活動参加促進に貢献できた。 H25年度実施内容:組踊、ポップス、琉球舞踊、演劇、パフォーマンス(ダンス&コメディ)等			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
文化芸術による地域活性化事業	5,940	前年度に引き続き、離島過疎地域等の市町村を対象に文化芸術の鑑賞及び市町村民が参加・体験できる舞台を提供する。(1枠増) 提供予定舞台:琉球舞踊、クラシック、ポップス、漫才、演劇、組踊等。	県単等

## (3) これまでの改善案の反映状況

<p>平成25年度においては鑑賞のみならず来場者と一緒にダンスを踊ったり、地域の芸術団体に舞台に立ってもらうことで参加・体験型事業として舞台芸術の機会を提供することができた。今年度も参加・体験型の舞台を提供し、離島過疎地域等の住民の文化活動参加を促進する環境づくりを目指す。 H25年度実施内容:組踊、ポップス、琉球舞踊、演劇、パフォーマンス(ダンス&amp;コメディ)等</p>
--

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	入場者数	1965人 (H25年)	—	—	—	—
状況説明	平成25年度は文化芸術公演を4地域(多良間村、座間味村、宮古島市、南大東村)で開催し、1,965人の住民が鑑賞した。文化芸術の感動を体感できる環境づくりという点で、当該取組により一定の効果を得ることができた。					

## 3 取組の検証(Check)

## (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・離島過疎地域等の市町村では文化芸術の鑑賞機会だけではなく、文化芸術活動に参加する機会も少ない。</li> <li>・市町村においては、事業における公演実績が少ないことから事業実施に結び付かないこともある。</li> </ul>
---

## (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象地域の拡充。対象地域に今帰仁村を追加。公演数も1地域増。</li> <li>・市町村の取り組みが円滑に実施できるように、県内に所属する芸能団体や過去の公演実績等に関する情報提供を行う必要がある。</li> </ul>
--

## 4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象地域の拡充を図る。平成25年度の4地域から平成26年度は5地域へと1枠増加。</li> <li>・市町村の取り組みが円滑に実施できるように、県内に所属する芸能団体や過去の公演実績等に関する情報提供を行う。</li> </ul>
---

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(5)	文化の振興		
施策(小項目)	—			
主な取組	162	伝統行事保存継承事業	離島振興 計画記載頁	57
対応する 主な課題	○離島や過疎地域においては、人口の減少に伴い祭りの簡素化や後継者不足などが課題となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	保存会等が行う伝統行事の調査・記録作成事業等を支援する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1件 保存継承支援 件数					→	保存会等
	伝統行事の保存・伝承に向けた取組支援						
担当部課	教育庁文化財課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
九州民俗芸能大会派遣事業、文化遺産を活かした地域活性化事業	500	500	八重山民俗舞踊研究会が第55回九州地区民俗芸能大会で「赤馬節他」を発表することを支援した。「竹富町文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業実行委員会」が文化庁の補助を受け伝統行事の発表・シンポジウム、情報発信等を行うことについて支援した。	県単等
活動状況			活動実績値	
第55回九州地区民俗芸能大会への派遣団体を選定し、派遣費の補助を行った。竹富町の実行委員会に対し、事業の周知、計画書作成等に係る支援、申請書のとりまとめと文化庁への提出を行った。			2件	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	第55回九州地区民俗芸能大会が開催された鹿児島県において、八重山の民俗芸能を発表することができた。竹富町において、民俗芸能の公開とシンポジウムが開催され伝統行事を活性化することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	地域の伝統行事に関する資料収集や、発表機会の提供とその記録が行われ伝統行事を活性化することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
文化遺産を活かした地域活性化事業	0	平成26年度は九州地区民俗芸能大会への離島の団体の派遣はない。「伊平屋島・野甫島たからさがし実行委員会」が文化庁の補助を受け地域の文化財の調査・記録等を行うことについて助言することにより支援する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

県主催の研修会等の機会において、「地域文化遺産を活かした地域活性化事業」について各市町村教育委員会に紹介し、伝統行事保存継承事業の実施を促した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	(年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	保存継承支援件数	1件 (H23年)	2件 (H24年)	2件 (H25年)	→	4件 (H25年)
状況説明	九州民俗芸能大会への派遣は、毎年離島の団体を選定することは難しい。限られた予算で効率的に成果を達成するため、引き続き「地域文化遺産を活かした地域活性化事業」等、県予算の支出を伴わない事業の推進を継続していく必要がある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・限られた予算で効率的に成果を達成するため「地域文化遺産を活かした地域活性化事業」等、県予算の支出を伴わない事業の推進を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

各市町村関係団体等においては、「地域文化遺産を活かした地域活性化事業」の内容等に係る情報が十分伝わっていないケースもあると考えられる。

4 取組の改善案(Action)

県主催の研修会等の機会において、保存会等による「地域文化遺産を活かした地域活性化事業」の取組事例を各市町村関係団体等の間で情報交換することにより効率的な実施に繋げる。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育および文化の振興		
施策(中項目)	(5)	文化の振興		
施策(小項目)	—			
主な取組	163	学校への芸術鑑賞機会提供(文化振興事業費)	離島振興 計画記載頁	57
対応する 主な課題	○ 子どもたちをはじめ多くの県民が、国内外の優れた文化芸術を鑑賞できる機会が十分ではないため、文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できる環境づくりが課題である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県、文化庁、財団等が主催する芸術鑑賞事業を実施し、離島地域において芸術鑑賞の機会を提供する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	芸術鑑賞 機会提供						県
県・文化庁・財団等が主催する芸術鑑賞機会提供事業							
担当部課	教育庁 文化財課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化振興事業費	785	600	県費事業は離島・へき地に特化して実施しており、平成25年度は渡名喜村で金管五重奏、北大東村でバレエの舞台鑑賞を行い、90人(2校)の生徒が鑑賞した。	県単等
活動状況			活動実績値	
平成25年度は渡名喜村で金管五重奏、北大東村でバレエの舞台鑑賞を行い、90人(2校)の生徒が鑑賞した。			参加児童生徒:90人 参加校:2校	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	・渡名喜村、北大東村の小中学校の全児童生徒が観劇することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	事前のワークショップ等での指導や公演本番での共演により、児童が人前で堂々と大きな声で歌ったり、演じたりすることができた。舞台に立つ喜びや達成感、充実感を得、他の児童にも刺激を与えることができ、表現活動の育成につながった。 児童の感想の中から「自分も夢に向かって頑張りたい」「夢を持つことの素晴らしさを知った」等の前向きな意見が多数あり、豊かな感性や創造性を育む効果があった。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
文化振興事業費	916	○離島・へき地の芸術鑑賞機会提供事業費を増額し、波照間島で木管五重奏、伊平屋島で金管五重奏の公演を実施予定。	県単等

## (3) これまでの改善案の反映状況

離島・へき地での芸術鑑賞機会提供事業費において、平成26年度は波照間島、伊平屋島の2箇所での公演を実施する。  
県庁での行政説明や、各地区の校長研修会等にて、事業担当から事業内容説明と応募方法等の周知を図った。  
文化庁提供事業について、周知が進んでおり、全県的に見て参加校及び参加生徒数が増加している。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
58	文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数	487人 (23年)	90人 (25年)	533人	△397人	13,482人 (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	本物の芸術に触れるよい機会であり、特に離島・僻地にプロの実演家を招聘するには、かなりの経費がかかるため、国や県、財団などが費用を負担し芸術鑑賞機会を提供することは、児童生徒の豊かな感性を育む上で、大変有意義であり、効果がある。 毎年、2カ所程度での公演を目標としているが、離島の規模によって対象となる児童生徒数に差があるため、年度によって鑑賞児童生徒数のばらつきが生じる原因となっている。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・独自に芸術団体を招聘できない離島の小規模校を対象に、優れた舞台芸術を鑑賞できる機会を提供するため、離島間を効率よく巡回したり、複数校が鑑賞できるよう会場設定に配慮する等、工夫を行っているところである。  
・小規模離島在住の生徒の絶対数が少ないため、場所によっては目標値を達成できない場合がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・鑑賞教室の実施を推奨し、芸術文化に対する理解者を増やす必要がある。  
・文化庁提供事業などの周知をさらに図る必要がある。  
・現場の教師への周知をはかる。特に、離島所在の小中学校への周知の方法について検討を要する。  
・離島所在の小中学校の実施希望意見を聞きつつ、効率的な事業実施に向けて工夫する余地がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・引き続き、市町村担当者会議や各地区の校長研修会等にて、事業内容説明と応募方法等の周知を図る。  
・関係教科の研究会等に出向いて事業説明を行い、積極的な応募を呼びかける。  
・離島・へき地の芸術鑑賞機会提供事業費を増額し、波照間島、伊平屋島、への公演を予定している。  
・伊平屋島では、近隣校との調整を行い、効率的な公演開催を工夫する。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(5)	文化の振興		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	164-1	沖縄らしい風景づくり推進事業	離島振興 計画記載頁	57
対応する 主な課題	地理的・歴史的経緯からはぐまれてきた離島地域に有する魅力的な文化資源を再評価するとともに、これらを最大限活用して、文化の薫り高いまちづくりを推進することが求められている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	文化資源を活用したまちづくりリーダー、赤瓦等職人の育成の実施						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	プログラム 作成	10人 講習修了 数					県
地域景観形成人材育成 (リーダー養成講座、コーディネーター派遣等)							
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄らしい 風景づくり推 進事業	0	0	離島地域における人材育成に係る経費が計上されなかったため、実施できなかった。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
離島地域における人材育成に係る経費が計上されなかったため、実施できなかった。			人材育成数 0人	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手予定	平成26年度も離島における人材育成に係る経費が予算計上されなかったため、平成27年度も引き続き、予算要望していく。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成24年度に策定した風景づくりに係る人材育成計画及び景観向上に係る建築技術等研究開発計画に基づき、市町村6地区において講習会の開催などにより風景づくりに係る人材育成を実施した。計画値の50人に対し、429人が講習会を修了し、風景づくりに係る人材育成及び景観向上に係る建築技術等研究開発が実施されることにより、地域景観の技術的課題解決や良好な景観形成に必要な人材が育成され、沖縄らしい風景づくりに寄与するものと考えられる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄らしい風景づくり推進事業	0	特に活動なし。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

離島における人材育成の実施について、予算獲得に向け取り組んだが計上されなかった。
--

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	景観地区数(県全体)	3地区(23年)	3地区(24年)	10地区(28年)	0地区	3地区
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	景観地区数	3地区(23年)	3地区(24年)	3地区(25年)	→	3地区
状況説明	離島地域における人材育成について平成26年度から実施したかったが、実施に係る経費が予算に計上できなかった。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・離島地域における人材育成について平成27年度からの実施に向け、予算計上を図る必要がある。
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・離島地域における人材育成について平成27年度からの実施に向け、予算計上を図る必要がある。
---

4 取組の改善案(Action)

・平成27年度は離島地域における人材育成の予算を計上し、人材育成を実施する。
--



# 「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策(中項目)	(5)	文化の振興		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	164-2	沖縄らしい風景づくり推進事業	離島振興 計画記載頁	57
対応する 主な課題	地理的・歴史的経緯からはぐまれてきた離島地域に有する魅力的な文化資源を再評価するとともに、これらを最大限活用して、文化の薫り高いまちづくりを推進することが求められている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島市町村の景観行政団体の移行及び離島市町村策定の「景観計画」や「景観条例」の指定について県が技術的に支援						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	8団体 景観行政 団体数 (累計)	8団体	8団体	8団体	9団体	→	県 市町村
	景観行政団体移行促進、景観計画策定支援						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
景観形成推進事業	1,283	1,256	市町村の景観行政団体への移行促進に向けて法に基づく手続きや良好な地域景観の形成に係る助言等を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
市町村の景観行政団体への移行促進に向けての助言等を行った。			景観行政団体数 8団体 (石垣市、宮古島市、久米島町、伊平屋村、与那国町、北大東村、竹富町、伊是名村)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	平成19年度で1団体だった県内景観行政団体数が平成25年度末で8団体まで増え、順調に進んでいる。景観行政団体が増えることにより、各地域に適した景観施策が実施されることとなる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成19年度で3団体だった県内景観行政団体数が25年度末で28団体まで増え、順調に進んでいる。景観行政団体が増えることにより、各地域に適した景観施策が実施されることとなる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
景観形成推進事業	1,656	市町村の景観行政団体への移行促進及び景観計画策定に向けて、法に基づく手続きや良好な地域景観の形成に係る助言等を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度は、市町村を対象とした勉強会及び研修会を開催し、市町村景観行政担当者の景観知識の取得及び連携強化に取り組むことにより、円滑な事業進捗を図った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	景観行政団体数(県全体)	21団体 (23年)	28団体 (25年)	30団体	7団体	28団体
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	景観行政団体数	4団体 (23年)	7団体 (24年)	8団体 (25年)	—	—
状況説明	離島地域における人材育成について平成26年度から実施したが、実施に係る経費が予算に計上できなかった。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・目標達成には、市町村の景観に対する意識向上に向けて市町村と密に情報交換ができる連携体制を整える必要があり、昨年度に引き続き、強力に取り組む必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・順調に進捗しているが、更なる向上に向け、市町村との連携体制の強化及び市町村職員の景観に対する知識習得を図ることが必要である。

4 取組の改善案(Action)

・市町村を対象とした勉強会や研修などを年6回程度開催し、市町村との連携体制の強化及び市町村職員の景観に対する知識取得を図ることにより、市町村の景観行政団体への移行の支援に取り組む。